

2021年度

FD

活動報告書



中京大学

目次

1. 序言	P.2
2. 中京大学における「FD」と教育推進センター	
(1) 中京大学におけるFDの定義	P.6
(2) 中京大学教育推進センターとは	P.6
(3) 組織構成図	P.6
(4) 教育推進センターのミッション（使命）	P.6
(5) 教育推進センター委員会委員（2021年度）	P.7
3. 教育推進センターの活動	
(1) 学内会議（教育推進センター委員会）	P.10
(2) FD活動実績	P.11
(3) FD関連イベント	P.11
(4) アンケート調査	P.12
(5) FD参観（授業公開）	P.12
(6) ホームページ運営	P.12
(7) 刊行物発行	P.13
(8) FD関連セミナー・研修等参加実績	P.14
(9) その他	P.14
4. 教育上の取り組み・目標シート	P.16
5. アンケート調査	
(1) 授業改善のためのアンケート	P.42
(2) 授業環境・学内環境に関するアンケート	P.43
6. 学部別FD活動実績	P.46
7. 参考資料	
(1) 中京大学教育推進センター規程	P.48
(2) FD関連イベント案内文書・実施報告書	
① FDワークショップ	P.50
② 第1回FDセミナー	P.52
③ 第2回FDセミナー	P.54
(3) 授業改善のためのアンケート結果	
① 春学期	P.56
② 秋学期	P.75

FDの定義

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。（中略）単に授業内容・方法の改善のための研修に限らず、広く教育の改善、更には研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教員団の職能開発の活動全般を指すものとしてFDの語を用いる場合もある。

* 中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（2012）用語集より

FD義務化の根拠法令（大学設置基準等）

大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

* 大学設置基準（省令）第二十五条の三より

* 大学院については大学院設置基準（省令）第一四条の三において、同様に定められている

1. 序言

対面とオンラインのベストミックスを目指して

教育推進センター長 目加田 慶人

1. はじめに

コロナ禍の大学教育も2年が経ちました。少しずつではありますが、どんな行動を避けるべきなのかの合意形成ができ、大学に対面授業（文部科学省的には面接授業）が戻ってきました。大学で学ぶということは、何らかの知識を得るだけでなく、他者との活動を通じて将来にわたる仲間を作り、仲間との課題についての議論を通して知識を定着させることだと考えます。オンラインで授業を受けることができれば、大学への移動時間もなく、場合によってはいつでも学ぶことができるという良い面があることは否定しません。しかしながら友人との対話や共同体験の不足、臨場感の欠如による学びの実感の低下などが問題として指摘されることもあります。これからもオンラインの良いところ、対面の良いところをそれぞれ引き出せるような授業進行を探りながらFD活動を継続していくことが望まれています。

今年度のFD活動は、オンライン授業におけるアクティブ・ラーニングの実施を推進するための工夫を中心に実施しました。本報告書では、そのようなFD活動の状況についてまとめた結果を報告いたします。

2. FD活動の重点課題

本年度の教育推進センターにおける重点課題としては、継続的に進めているアクティブ・ラーニングの推進については授業実施方法やICT技術の利用に関するワークショップを実施しました。また、オンライン授業の進め方についての情報集約と共有を目的としました。具体的には下記に示す項目を重点課題としました。

1) オンライン授業についてのガイドブック制作

コロナ禍により急速に進んだオンライン授業ですが、文部科学省が授業として成立するために課している条件の周知が必要です。また、各教員が独自に得た授業進行法や受講生との対話を円滑に実現するためのノウハウを共有することが、オンライン授業の質向上に有効と考えます。

2) アクティブ・ラーニングを実施するための仕組みづくり

教育経験の浅い教員やオンラインのグループワークを中心とした授業を実施したい教員が、どのような授業進行でどのような課題に取り組ませることが有効であるかを知ることが大切です。教員が互いに履修者役になって授業に参加することにより、学生の立場を意識した授業運営について知ることを目的とします。

3) ICTを活用したアクティブ・ラーニングの推進

様々な形態の授業において、CHUKYO MaNaBoに代表されるLMS（Learning Management System）や、ZoomやGoogle Meetのようなオンライン配信システムを有効に使うことが求められています。教育学を専門とする講師を招いたセミナーを実施することで教員に有効な情報を提供します。

3. 実施状況と課題

オンライン授業のためのガイドブックについては、授業中に履修者が主体的に考える機会を設定するための工夫、教育効果向上に関する取り組みについての疑問点、有用なツールやその利用目的・方法という3つの観点で学部ごとに教員から情報を提供していただきました。非常に沢山の意見や具体例を収集することができました。それらのすべてをガイドブックに反映することはできなかったものの、多くの教員からの協力に感謝いたします。また、教務委員会が実施したオンライン授業に関するアンケートや文部科学省のオンライン授業（正式には遠隔授業）に関する規程等を盛り込んだガイドブックを作成しました。概要と注意、リアルタイム型授業、オンデマンド型授業、ハイフレックス型授業の4種類に分けて作成し、本学Webサイトにて公開しています (<https://www.chukyo-u.ac.jp/information/fd/f7.html>)。これらは直感的かつ短時間で要点を理解することを意図して図を多用したガイドブックとして作成しました。授業のための事前準備や教育効果を高めるための工夫などがまとめられているので是非とも目を通していただきたい。

アクティブ・ラーニングを実施するための仕組みづくりとしては、新任教員および希望者向けのFDワークショップを実施しました。2020年の同ワークショップが感染症感染拡大防止の観点から不開催であったことから2年分の新任教員を対象とし、94名が参加しました。立命館大学教育開発推進機構の中島英博教授により、学習目標設定、評価課題作成、教授法の活用という3つの観点をワークショップでした。また、FD参観という授業公開を通じて教員が他の教員の授業を参観して学ぶ機会を用意し、4名が参加しました。

ICTを活用したアクティブ・ラーニングの推進については、外部講師を招いて2回のFDセミナーを教育質保証会議との共催にて実施しました。第1回は大阪成蹊大学の成瀬尚志講師による「レポート課題を軸に考える授業設計 - 剽窃を防ぎ、学生を思考にいざなうレポート課題の設定 -」であり124名が参加しました。第2回は愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室の竹中喜一講師による「オンラインによるグループワークの設計と実践」であり83名が参加しました。いずれのセミナーもオンラインで実施され、課題に対しての教員同士のグループワークでは、普段困っていることに対する意見交換などが活発におこなわれました。なお、授業等の関係でセミナーに参加できなかった教員については録画したものを視聴する機会を設けました。FD NEWSにてこれらワークショップやセミナーの参加者の声を掲載し公開しています。

重点課題以外にも従来からの継続的な活動として、授業改善のためのアンケートを活用して各教員が授業を振り返る機会を提供しました。アンケートがオンライン化されたことにより以前に比べてアンケートの回答率が低下しているという問題に対して、アンケート期間の変更、教育推進センター委員を通じた教員への周知、ALBOを利用した学生への案内などをおこないました。多くの授業に対してアンケートを回答する受講生の負担は考慮しつつも、授業計画の改善のためには回収率を向上させる方策を考えなければなりません。学生諸君も授業の改善に是非とも協力してください。また、自由記述部分を含めたアンケート結果の利用方法に関する更なる検討が必要と考えています。

FD活動に関する広報として、FD NEWSを公開しました。4月の21号は主に新入生を対象として、大学の授業の仕組みや大学のカリキュラム、シラバスの活用法、学習到達目標を知るためのルーブリック、アクティブ・ラーニングの大切さなどを伝える内容でした。11月の22号は自己成長評価アンケートや授業改善のためのアンケートについて、その結果を学生にフィードバックする内容でした。

最後になりますが、今年度から教育推進センター長を担当することとなりました。2020年3月ごろから、コロナ禍におけるオンライン教育の在り方など、情報センター長という立場で様々な学外会議に参加して国内外のオンライン教育の状況を見聞きしてまいりました。例えば、国立情報学研究所が2020

1. 序言

年の3月より主催している「教育機関DX（Digital Transformation）シンポジウム」はすでに48回開催されており、大学を中心とした教員、大学職員、学生、国や地方の行政と様々な立場の人から国内外の教育に関連する活動が報告されています。前任の井口先生や各組織で活動している人たちの教育への熱い思いを知ったうえで、いざ自分が担当することになると、自分や委員の皆様の理想と自分たちが出来ることのギャップをいかに埋めるかに苦労しました。FD活動は「良い授業を実施できるための環境作りの組織的な取り組み」ですが、自分の興味を中心となる研究に取り組む各教員が無理なく教育に注力する環境作りを考えなければならないと思います。前の学長である安村先生は「研究に根差した教育」という言葉をよく使われていました。教員の研究が進み、それが高い価値の教育として学生に提供されるような状態を目指して、引き続きFD活動を進めていくことが求められています。

2. 中京大学における「FD」と教育推進センター

(1) 中京大学におけるFDの定義

中京大学は、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）について、次のように定義しています。

「学部・研究科等が掲げる教学上の目的を達成するために、教育の質と教育力の向上を目指す、組織的かつ継続的な取り組み」

*スローガン（標語）

For Doing our best

— FDは大学のすべての者の《幸せ》のため —

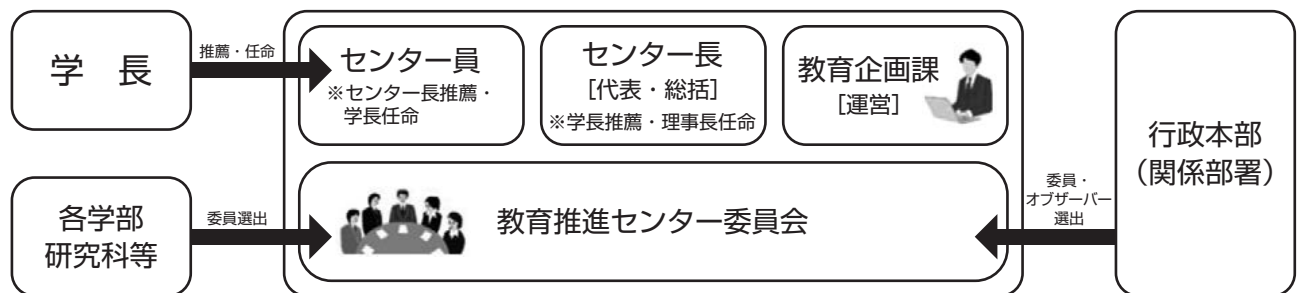
*中京大学におけるFDの在り方、本質について、
安村仁志前学長が標語として文章化されたものです。

(2) 中京大学教育推進センターとは

本学の教育理念及び目的を実現し、教育活動の質向上を果たすことを目的に、2015年4月に設置された組織です。中京大学教育推進センター規程に基づき、（1）教育施策の企画及び実施（2）FD活動の支援（3）その他センターの目的達成に必要な事業 の3つの事業を行っています。

(3) 組織構成図

規程に基づき、教育推進センターにセンター長、センター員、委員会を置き、教育活動の質向上に資する事業を行っています。また、それぞれのアジェンダ（行動計画）に基づく事業の企画・運営を行います。教育推進センターの運営及び委員会の業務は、教学部教育企画課が担当します。



(4) 教育推進センターのミッション(使命)

「本学が提供する教育を通じて、学生を「自ら考え、行動するしなやかな知識人」へと成長させるため、教育改善に関する組織的活動や教員個々の取組を支援するとともに、学びの環境整備（教育コンテンツや施設・設備等）の施策を、中期的な視点で企画・立案する。さらに、学生と教職員の協働により教育・学修の質向上に寄与する。」

* ミッションの根拠

中京大学長期計画NEXT10における「教育」の目標
自ら考え、行動するしなやかな知識人を育成する
(NEXT10骨子I－教育より)



(5) 教育推進センター委員会委員 (2021年度)

	所 属	氏 名	備 考	
センター長 (委員長・議長)	工 学 部	目加田 慶人	センター長 (規程第3条) 委員長・議長 (規程第6条第2項)	
委 員	文 学 部	宮澤 太聡	各学部・研究科から選出された専任 の教育職員 (規程第6条第1項第3号、第4 号)	
	文 学 研 究 科	徳竹 由明		
	国 際 英 語 学 部	杉浦 清文		
	国 際 英 語 学 研 究 科			
	国 際 教 養 学 部	金 炫成		
	国 際 学 部	武井 暁子		
	心 理 学 部	神谷 栄治		
	心 理 学 研 究 科			
	現 代 社 会 学 部	中 寫 洋		
	社 会 学 研 究 科			
	法 学 部	濱崎 智江		
	法 学 研 究 科			
	綜 合 政 策 学 部	中村 将人		中村准教授は春学期、 今井准教授は秋学期を担当
	経済学研究科総合政策学専攻	今井 良幸		
	経 済 学 部	古川 章好		
	経済学研究科経済学専攻			
	経 営 学 部	谷口 勇仁		
	経 営 学 研 究 科			
	工 学 部	磯 直行		
	工 学 研 究 科	瀧 剛志		
	ス ポ ー ツ 科 学 部	野田 智洋		
	ス ポ ー ツ 科 学 研 究 科			
	教 養 教 育 研 究 院	竹下 諒		
法務総合教育研究機構	横尾 日出雄			
教 学 部 長	山田 高資	教学部長 (規程第6条第5号)		
教 育 企 画 課 長	大津 正知	委員以外の者(規程第6条第6項)		
オブザーバー	学長補佐(教育担当)	梅村 義久	委員以外の者(規程第6条第6項) (第6回まで) (第7回から) (第6回から) 書記	
	学術情報システム部長	松川 正幸		
	学術情報システム部長	川本 康博		
	教 学 部 副 部 長	小山 達也		
	教 育 企 画 課 長 補 佐	別当 大輔		
	教 育 企 画 課 参 与	角谷 充彦		
	教 育 企 画 課	児玉 朋希		

3. 教育推進センターの活動

(1) 学内会議（教育推進センター委員会）

開催回	開催日	議 題
第 1 回	2021年 4 月 28 日	2021 年度教育推進センター委員会委員について 2021 年度教育推進センター委員会の重点目標について 授業環境・学内環境のためのアンケートの実施について 2020 年度秋学期「授業改善のためのアンケート」実施結果について 2021 年度春学期「授業改善のためのアンケート」について 2021 年度FD ワークショップ実施報告について 2020 年度FD 活動実績について FDNEWS No.21 の発行について 2020 年度第 7 回及び第 8 回教育質保証会議の報告について 2021 年度教育推進センター委員会開催日程について
第 2 回	2021年 5 月 19 日	2021 年度「授業環境・学内環境に関するアンケート」の実施について 2021 年度春学期「授業改善のためのアンケート」の実施について 2021 年度全学委員会点検・評価報告書について 2021 年度第 1 回教育質保証会議の報告について
第 3 回	2021年 6 月 30 日	2021 年度春学期「授業改善のためのアンケート」省察コメントの点検について 2021 年度第 1 回中京大学FD セミナーの開催について
第 4 回	2021年 7 月 28 日	オンライン授業ガイドブックについて 2021 年度春学期「授業改善のためのアンケート」省察コメントの点検方法について 2021 年度JPF ンデマンド講義申込みについて 2021 年度第 2 回教育質保証会議の報告について
第 5 回	2021年 9 月 22 日	オンライン授業ガイドブックについて 2021 年度春学期「授業改善のためのアンケート」の実施結果について 2021 年度春学期「授業環境・学内環境に関するアンケート」の実施結果について 2021 年度秋学期「授業改善のためのアンケート」について 2021 年度第 1 回中京大学FD セミナー実施報告について 教育質保証会議報告について
第 6 回	2021年 11 月 24 日	シラバス入稿・第三者チェックについて 「授業改善のためのアンケート」省察コメント点検について FD 活動実績入力について オンライン授業ガイドブックについて 第 2 回中京大学FD セミナーについて 第 4 回・第 5 回教育質保証会議の報告について
第 7 回	2022年 1 月 27 日	全学委員会点検・評価報告書について 第 2 回中京大学FD セミナー実施報告について 2022 年度FD ワークショップについて オンライン授業ガイドブックについて 授業改善のためのアンケート実施状況について 第 6 回教育質保証会議報告について 外部FD 関係イベントについて
第 8 回	2022年 2 月 24 日	全学委員会・点検評価報告書について 遠隔授業ガイドブックについて 授業改善のためのアンケート実施結果について FD 活動報告書について FD 活動実績入力状況について JPF ンデマンド講義について

(2) FD活動実績

年	月	活動内容
2021年	4月	・『FD NEWS No.21』発行・WEB公開 (4/1)
		・中京大学FDワークショップI開催
		・春学期FD参観(授業公開)実施期間(4/15~7/20)
	5月	・「2021年度における教育上の取組み・目標(年次目標)」公開
	6月	・『2020年度FD活動報告書』発行(6/25)
		・『2020年度FD活動報告書』WEB公開(6/28)
	7月	・春学期「授業改善のためのアンケート」実施(7/1~7/27)
		・2021年度「授業環境・学内環境に関するアンケート」実施(7/1~7/25)
	9月	・秋学期FD参観(授業公開)実施期間(9/27~1/12)
		・FDセミナー「レポート課題を軸に考える授業設計」開催(9/14)
	10月	・『授業改善のためのアンケート自己点検・評価報告書(春学期)』WEB公開〔学内〕
		・『2021年度「授業環境・学内環境に関するアンケート」結果と振り返り』WEB公開
11月	・『FD NEWS No.22』発行・WEB公開(11/1)	
12月	・FDセミナー「オンラインによるグループワークの設計と実践」開催(12/1)	
	・秋学期「授業改善のためのアンケート」実施(12/13~1/19)	
2022年	3月	・『授業改善のためのアンケート自己点検・評価報告書(秋学期)』WEB公開〔学内〕

(3) FD関連イベント

FDワークショップ 新任教員のための授業準備講座「授業設計の基本」
開催日：2021年4月3日 講師：中島英博氏 立命館大学教育開発推進機構教授 参加者数：94名
第1回FDセミナー レポート課題を軸に考える授業設計
開催日：2021年9月14日 講師：成瀬尚志氏 大阪成蹊大学経営学部准教授 参加者数：124名
第2回FDセミナー オンラインによるグループワークの設計と実践
開催日：2021年12月1日 講師：竹中喜一氏 愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室講師 参加者数：83名

※講師に関する情報はいずれも実施時点のもの

(4) アンケート調査

授業改善のためのアンケート	
対 象：	学生
概 要：	学生の意見を基に教員が自らの授業を振り返り、授業改善に資することを目的とする。 教員一人につき一科目（授業）以上の実施を原則とする。
実施期間：	各セメスターの13週目から15週目の授業時間中 春学期：2021年7月1日～7月27日 秋学期：2021年12月13日～2022年1月19日
授業環境・学内環境に関するアンケート	
対 象：	学生
概 要：	授業環境や学内環境に対する学生の満足度を図ることを目的とする。回答結果や本学の取組・計画等を関係部署間で取りまとめ、ALBOを通じて学生にフィードバックを行う。 また、フィードバックについてはPDFデータを教育推進センターのHP上で公開している。
実施期間：	2021年7月1日～7月25日

(5) FD参観（授業公開）

概 要：	全ての学部の授業が原則公開（参観）の対象となる、FDの観点による授業参観制度。教育企画課への申請と、授業担当者の許可により参観が可能。
実施期間：	各セメスターの2～14週目
実施件数：	4件（2021年度実績）

(6) ホームページ運営

教育推進センターで行う取組やイベント、刊行物等について情報を発信しています。

【URL】 <https://www.chukyo-u.ac.jp/information/fd/>

項 目
センター長挨拶
概要・規程
活動・取り組み
授業改善のためのアンケート
刊行物
遠隔授業ガイドブック
更新情報・お知らせ





(7) 刊行物発行

2020年度FD活動報告書

概要：本学におけるFD活動を年度ごとにまとめた冊子。教育推進センター（委員会）の組織構成・活動、各学部・研究科のFD活動報告、アンケート結果データ等を掲載しています。

発行時期：該当年度の翌年度の6月頃
2021年度発行日：6月25日

FD NEWS

概要：本学が行うFD活動について、学生や保護者、教職員が情報共有することを目的とした冊子。

発行時期：【春号】4月1日
【秋号】10月～11月頃
(2021年度発行日：11月1日)














遠隔授業ガイドブック

概要：遠隔授業の基礎的な実施方法やグッドプラクティスの紹介を目的としたガイドブック。

発行日：2022年4月1日

(8) FD関連セミナー・研修等参加実績

開催日	イベント名	主催機関
2021年5月13日	いま全大学に求められる「教学マネジメント推進者」	ビズアップ総研
2021年6月19日	2021年度全国私立大学FD連携フォーラムシンポジウム	全国私立大学FD連携フォーラム
2021年6月24日	教育の質保証・質向上セミナー2021	株式会社朝日ネット
2021年7月6日	「内部質保証×学修成果向上スペシャリスト」養成講座	ビズアップ総研
2021年7月31日	直接評価による教育の質保証 ―山形大学の事例―	名古屋大学高等教育研究センター
2021年8月5日	FD推進ワークショップ（新任専任教員向け）	日本私立大学連盟
2021年9月4日	学修成果の可視化セミナー	大学基準協会
2021年9月10日	FD情報・意見交換会	愛知工業大学
2021年10月22日	若手から見た大学教育とFD・SDの未来	大学教育イノベーション日本
2021年10月29日	認証評価の今とこれから ―「学習成果」の可視化の現状と展望―	株式会社朝日ネット
2021年11月4日	内部質保証の実質化と恒常化を目指して	名城大学
2021年12月11日	大学教務実践研究会 第9回	大学教務実践研究会
2021年11月29日	大学コンソーシアムあきた	秋田公立美術大学
2022年1月28日	2021年度全国私立大学FD連携フォーラム 幹事校・会員校ミーティングおよび懇談会	全国私立大学FD連携フォーラム
2022年3月5日	大学教育改革フォーラム in 東海2022	名古屋大学 高等教育研究センター

(9) その他

全国私立大学FD連携フォーラム（JPFF）参加
<p>概要：2016年5月にJPFFに加盟。総会等への出席については(8)セミナー・研修等参加実績に記載。</p> <p>JPFF オンデマンド講義：大学教員に求められる教育力量と職能の育成、高等教育に関する知識・知見を高めるための、JPFFが提供するeラーニング。本学の専任教職員は教育企画課を通じてJPFF事務局に申請することで、約40の高等教育に関するオンデマンド講義が視聴可能。2021年度における学内のアカウント申請数は53件。</p>

4. 教育上の取り組み・目標シート

(1) 文学部・文学研究科

① 文学部

		期 首 (2021年3月から4月に記述)		期 末 (2022年3月から4月に記述)	
No.	I. 取り組み・目標	II. 達成基準 (達成されたときの状態)	III. 新規/継続	IV. 達成予定時期	V. 2021年度に実行する事項
1	日本文学科:カリキュラムの点検(2018年度に改定したカリキュラムの効果測定)。	・2018年度に改定した科目についての授業評価アンケートが実施され、アンケート結果が学科内で共有される。 ・また、その結果が授業のフィードバックへ利用される。 ・(必要が認められた場合には) 授業方法等が改善され、シラバスも改定される。	□新規 ■継続 シ(2018)年度からの継続	2022年3月31日	カリキュラム改定の効果測定のため、授業評価アンケートを継続実施する。具体的には以下の通り。 ①2018年度に改定した科目についての授業評価アンケートの実施。 ②アンケート結果の共有。 ③授業のフィードバックへの利用。 (必要であれば) 授業方法の改善、シラバスの改定。
2	日本文学科:授業方法等の改善(優良授業の授業方法等についての研究とその情報共有)。	・授業評価アンケートにおいて優れた結果を残した優良授業の授業方法等についての研究が行われ、その結果が学科内で情報共有される。 ・日本文学部の授業全体の評価が高まるようになる。	□新規 ■継続 シ(2020)年度からの継続	2024年3月31日	この項目については、2020年度から取り組んでいるが、継続的な取り組みが有効であると考えられるため、当面的に継続することとした。2021年度は、2020年度とは別の優良授業についての授業方法等の研究と学科内の情報共有を行う。
3	言語表現学科:カリキュラムの点検(2018年度に改定したカリキュラムの効果測定)。	・2018年度に改定した科目についての授業評価アンケートが実施され、アンケート結果が学科内で共有される。 ・また、その結果が授業のフィードバックへ利用される。 ・(必要が認められた場合には) 授業方法等が改善され、シラバスも改定される。	□新規 ■継続 シ(2018)年度からの継続	2022年3月31日	カリキュラム改定の効果測定のため、授業評価アンケートを継続実施する。具体的には以下の通り。 ①2018年度に改定した科目についての授業評価アンケートの実施。 ②アンケート結果の共有。 ③授業のフィードバックへの利用。 (必要であれば) 授業方法の改善、シラバスの改定。
4	言語表現学科:授業方法等の改善(優良授業の授業方法等についての研究とその情報共有)。	・授業評価アンケートにおいて優れた結果を残した優良授業の授業方法等についての研究が行われ、その結果が学科内で情報共有される。 ・言語表現学科の授業全体の評価が高まるようになる。	□新規 ■継続 シ(2020)年度からの継続	2024年3月31日	この項目については、2020年度から取り組んでいるが、継続的な取り組みが有効であると考えられるため、当面的に継続することとした。2021年度は、2020年度とは別の優良授業についての授業方法等の研究と学科内の情報共有を行う。
5	歴史文化学科:「古文書読解入門」での古文書読解能力の向上と歴史学の基礎知識修得。	・くずし字を読解する基礎的能力の習得。 ・用語・文体などの古文書の読み方の習得。 ・歴史学の基礎知識が身につく。 ・古文書が取り扱いやすい古文書調査の基本的な能力が習得できるようになる。	□新規 ■継続 シ(2018)年度からの継続	2021年8月9日	①第1講目の授業で、わかりやすいイラスト入りのPPで、オンデマンドの授業で、史料読解の意義を周知。 ②毎回古文書テキストを全員に配布し、さらに復習・学習が行なえるような宿題の古文書を出す。 ③自主的学習ができるように、テキスト以外の古文書教材を配布する。 ④TA導入による指導の強化。 以上の取り組みを行う。
6	歴史文化学科:共同研究を通じた歴史研究の向上。研究倫理意識の向上。授業評価アンケートの活用。	・今まで継続して行ってきた「踏査基礎演習」の内容(文献調査・現地踏査)をより充実させる。 ・研究倫理教育を目的とした文献調査法の指導の充実、資史料やネット情報の扱い方の周知とその実践。 ・授業評価アンケートにおいて優れた結果を残した優良授業の学科での情報共有。	□新規 ■継続 シ(2018)年度からの継続	2022年3月31日	①第1講目のオンデマンドの授業で、授業内容・意義の周知。 ②研究倫理を含め得て文献調査法、情報の利用などの周知。 ③学生間の話し合いの強化。 ④優良授業の研修会。 以上の取り組みを行う。
					VI. 2021年度の達成結果 (エビデンス含む) 3月2日の日本文学科学科会議において授業評価アンケートの結果等に基づき、カリキュラム改定を行った科目を中心に、対面式とオンラインを併用して2021年度の授業について振り返りと意見交換を行った。 (根拠資料) 2022年3月2日・日本文学科学科会議議事録
					VII. 振り返り・改善策 次年度以降の課題・展望等 次年度以降は、自己成長評価アンケートの結果等をもとに、必要に応じてカリキュラムの改定を検討する。
					VIII. 振り返り・改善策 次年度以降は、自己成長評価アンケートの結果等をもとに、必要に応じてカリキュラムの改定を検討する。
					この項目については、授業開設以来教育効果も上がっており、従来の成果を踏まえて継続的に取り組んでいく。また、昨年度に行なった第1講目のオンデマンドの授業も効果があり、これも継続して実施する。また、授業アンケートやMANABOでの質問などが出された要望も取り入れ、さらなる読解能力向上をめざす。
					この項目については、授業開始以来、教育効果もみられるため、従来の成果を踏まえて継続的に取り組んでいく。また、授業終了時の学生からの取り組みの反省や意見なども取り入れていく。研究倫理については、一部に浸透していない面もみられるので、全体説明会や各教員のゼミで説明を行ないより周知を強めていく。

② 文学研究科

		期 首 (2021年3月から4月に記述)		期 末 (2022年3月から4月に記述)	
No.	I. 取り組み・目標	II. 達成基準 (達成されたときの状態)	III. 新規/継続	IV. 達成予定時期	V. 2021年度に実行する事項
	二専攻体制の整備と充実	日本文学・日本語文化専攻と歴史文化専攻の有効な連携の下、質の高い教育研究を行い、本研究科の競争力が高まり、合わせて定員充足率も高まる。	□新規 ■継続 L(2018)年度からの継続	2024年3月	①授業アンケートやミーティングを通して受講生の満足度や要望の把握を行いつつ、両専攻が有効に連携できるカリキュラム編成等の工夫について議論を進めるが、授業アンケートの方法を検討する。 ②また、並行して学位論文に加え、学会等への投稿を促進し、学生の研究成果を学内外で共有し、研究指導のさらなる充実を図る。
1	授業内容等の改善	受講生の満足度の高い授業・カリキュラムを展開し、修了時に高い達成度を示す成果が提出されるようになる。	□新規 ■継続 L(2017)年度からの継続	2024年3月	①授業アンケートや受講生とのミーティングを通して、満足度や要望を把握し、各専攻や研究科FD委員会、同一点検評価委員会での議論を経て、授業内容の改善・充実を図る。 ②大学院再編にともない、文学研究科は廃止されるが、両専攻を母体とした専攻は継続する。よって、各専攻ごとに、三つの方針の改定に加え、カリキュラム変更の必要があり、議論を開始する。
2	教員資格審査の実施	資格審査による担当教員の増員ならびに女性教員の充足	□新規 ■継続 L(2020)年度からの継続	2023年3月	①2020年度に行った資格審査とは別に、大学院再編にむけて新たに教員資格審査を行う。 ②2022年度に行う教員の退職にともなう新教員募集・選考人事において、男女共同参画の観点から、女性教員の充足についての議論を進める。
3	海外の大学との交流	協定校であるヴェネツィア大学との交流を継続する。	□新規 ■継続 L(2016)年度からの継続	2024年3月	海外の大学との交流は重要かつ貴重なもので、この取り組み自体は廃止することなく継続する。どのような形が可能かについて議論する。
					VI. 2021年度の実施結果 (エビデンス含む)
					①について、ケーク・フオームでアンケートを行うこととし、アンケート内容を実施した。また、これまで課程修了時にアンケートを実施してきたが、中間アンケートとして1年次修了時にもアンケートを実施し、研究科委員会でアンケート内容を分析し、かつ改善案を共有した。2022年度の研究科新入生3人に加え、4人の進学奨励学生を迎えることができた。 ②について、博士後期課程・佐藤 健佳氏の論文「『中上 健次初期作品論：〈秋幸サーガ〉の生成過程』が『解釈学 会』2021年1月号に掲載された。また、博士学位申請論文公開発表会を行った。修士課程（博士前期課程）においては、Zoomで開催された文学会秋季大会において、日本文学・日本語文化専攻2名、歴史文化専攻2名が研究成果を発表した。発表後、各発表者ごとにプレイクアートルームを設け、異分野の学生間および学外者、専門家からの質疑応答が活発に行われた。 【根拠資料】 ・研究科委員会議事録 ・博士後期委員会議事録 ・博士論文審査報告書 ・文学会秋季大会プログラム
					①について、上記「二専攻体制の整備と充実」の結果、振り返りを行うに、アンケートを実施し、研究科委員会でアンケート結果を共有した。また、下記「教員資格審査の実施」にあるように、大学院教員資格を得た教員を増え、カリキュラムに充実し、また、その新設資格取得教員の教育・授業内容充実のためには、図書資料費の予算を新規につけ、執行した。 ②について、専攻ごとに、大学院再編後を見越して、三つの方針の検討を行い、再編後のカリキュラムの変更、たとえは歴史文化専攻に外国史の科目や学芸員関係の科目を増やして、より質の高い充実したカリキュラムを整備している。 【根拠資料】 ・大学院予算申請書B票 ・専攻設置統括プロジェクト会議事録
					今年度も引き続き、授業アンケートを実施し、さらに受講生の対面でのミーティングを検討するのに加え、アンケート結果を分析し、内容を検討した上で、より満足度の高い授業・カリキュラムの拡充につとめる。 大学院再編後のカリキュラムに未定の部分があるため、その点を検討し、カリキュラムの充実を図る。
					今年度=2022年度に教員の退職にともなう新教員公募が理事会に承認された。大学院には直接の人事権はないが、大学院の講義・演習を担当してもらうため、選考人事において、男女共同参画の視点を踏まえ、参考意見を述べていきたい。
					今年度=2022年度に実施する。 ②については、今年度=2022年度実施する。 【根拠資料】 ・教員資格審査内規 ・専攻設置統括プロジェクト議事録 ・研究科委員会議事録 ・大学院担当教員資格審査委員会議事録
					ワクチンのブースター接種や、治療薬の開発が始まり、コロナ禍が収束に向かうことを期待したが、現地を訪れるのがヴェネツィア大学との交流はできなかった。

(2) 国際英語学部・国際英語学研究所

① 国際英語学部

		期 首 (2021年3月から4月に記述)			期 末 (2022年3月から4月に記述)		
No.	I. 取り組み・目標	II. 達成基準(達成されたときの状態)	III. 新規/継続	IV. 達成予定時期	V. 2021年度に実行する事項	VI. 2021年度の実施結果(エビデンス含む)	VII. 振り返り・改善策 次年度以降の課題・展望等
1	海外研修の拡充と強化(国際英語専攻)	従来の海外研修の充実を図るとともに、現地でのトラブル等に対する支援体制を強化する。到達目標として、以下のことに取り組んでいる。 ・専攻内における現地研修の強化されている。 ・実効性のある事前準備が徹底されている。	□新規 ■継続 L (2017)年度からの継続	2021年度中	①前年度研修のレビュー ②現地支援強化についての協議、成果の確認 ③旅行会社を含めた事前指導の開催	2021年度は海外研修が全て中止となった。中止に至る関係機関との調整はスムーズに行われた。	新型コロナウイルスの影響を考慮しつつ、海外研修実施の可能性を検討する。
2	英語によるプレゼンテーション能力の強化(国際英語専攻)	国際英語専攻においては、プレゼンテーションを始めとした英語発信能力の向上に努め、対外的なものも含め一定の成果を挙げているが、これについて更なる充実を図る。到達目標として、以下のことに取り組んでいる。 ・臨機応変なプレゼンテーションができる。 ・対外的なプレゼンテーションで評価される。	□新規 ■継続 L (2017)年度からの継続	2022年度中	①専攻内プレゼンテーション大会の開催 ②プレゼンテーションコンテストへの参加奨励 ③上級生によるプレゼンテーション指導 ④海外研修の内容にプレゼンテーションを盛り込む	2021年度は公開のプレゼンテーションコンテストは主催、参加を含め中止となったが、授業内で対面とオンライン(ZOOM)によるプレゼンテーション指導が積極的に行われた。また、授業内で対外的なプレゼンテーションコンテストへの積極的な参加を呼びかけた。	授業内でプレゼンテーションのコンペを行うなどして、プレゼンテーション能力強化の方法を検討する。
3	カリキュラム・レビューに基づく語学関連科目の拡充(英語圏文化専攻)	英語圏文化専攻では、国際化に即した多様で有能な人材を輩出するべく、専門科目の内容充実を目指してカリキュラム・レビューとそのフィードバックを継続する。具体的には、毎年度末に専任・非常勤教員が合同でその年度のカリキュラム運営についての検討会を実施し、それに基づいて特に語学関連科目の内容を充実させるべく、適宜科目内容や指導方法等を改善する。	□新規 ■継続 L (2017)年度からの継続	2021年度中	①専攻内プレゼンテーション大会の開催 ②プレゼンテーションコンテストへの参加奨励 ③専門講義科目に対するルーブリックの充実	①新型コロナウイルス感染症蔓延のため、当初予定していた専攻3年生全員を対象とした「ポップカルチャー・ワークシヨップ」のみを対象とした「イベント開催ポスター」として開催した。エビデンスは同イベントへの参加希望者が出てこなかったため、実施しなかった。 ②「エンターテインメント」の参加希望者が多かったため、実施しなかった。 ③「エンターテインメント」及び「英語圏文化演習」について新たにルーブリックを作成した。エビデンスは同科目ルーブリック。	①次年度を以て本学部は終了となったため、3年生を対象としたプレゼンテーションコンテストは今年度で終了する。 ②こちらも①同様、3年生までの学生を対象とした企画であるため、今年度を以て終了とする。 ③いずれも2022年度開講科目であり、履修者への学修目標や達成度の指標として活用する。
4	国際英語学部英語圏文化専攻専攻・キャリア形成実践「実践マニエール」に基づく4年一貫のアカデミック・キャリア形成教育の展開(英語圏文化専攻)	英語圏文化専攻では、国際化に即した多様で有能な人材を輩出するべく、専門科目の内容充実を目指してカリキュラム・レビューとそのフィードバックを継続する。具体的には、毎年度末に専任・非常勤教員が合同でその年度のカリキュラム運営についての検討会を実施し、それに基づいて特に語学関連科目の内容を充実させるべく、適宜科目内容や指導方法等を改善する。	□新規 ■継続 L (2018)年度からの継続	2022年度中	例年通りカリキュラム・レビューを開催し、授業運営についての反省会を実施するとともに、そこで得られた情報や意見交換を基に、2021年度以降に向けた科目内容や指導方法等を改善してゆく。特に上級学年における学術レポートの執筆及び卒業論文執筆について、同マニエールの活用を推進する。	次年度を以て本学部は終了となったため、2022年度はカリキュラム・レビューは開催しなかった。但し、卒業論文における学術レポートの執筆及び卒業論文執筆については、引き続き同マニエールの活用を推進する。	次年度を以て本学部は終了となったため、2022年度はカリキュラム・レビューは開催しなかった。但し、上級学年における学術レポートの執筆及び卒業論文執筆については、引き続き同マニエールの活用を推進する。
5	キャリア形成を支援する取り組み(国際学専攻)	在学生在が英語力を維持・向上させるために外部試験を評価手段として使った。 ・在学生在が卒業生から就職活動の経験談を業種別に話を聞く機会を与えられた。 ・在学生在が卒業生・特別招聘講師と就労について意見交換する機会を持った。 ・在学生在が仲間意識とチームワークの技術を高めた学習活動に取り組んだ。	■新規 □継続 L ()年度からの継続	2022年度中	・TOEICテストを春学期と秋学期に必須受験とし、そのスコアを語学科目の能力別別班分けに活用する。 ・卒業生が対面やオンラインで経験談を語れる仕組み・制度を設計する。 ・在在校生と卒業生、特別招聘講師が気軽に意見交換できる手段と場所、時間を提供する。 ・チームビルディングを促進する学習活動を導入、実施する。	・TOEICテストスコアも活用して、必修英語科目のクラス分けに活用できた。 ・卒業生の都合のため平日夜に実施することが多かったが、10回以上、開催することができた。 ・対面時は授業後に、オンライン時はブレイクアウトルームを活用して小さなグループで会話や討議が促進するようにした。	・試験期間をじゅうぶん提供しているにもかかわらず、受験しない学生がいた。 ・卒業生の都合のため、開催日を急に設定あるいは急に変更するケースが発生した。難しい状況ではあるが、できる限り、早めに日時を設定して在在校生へ告知したい。 ・参加者が固定化する傾向が見られた。 ・未参加者への働きかけをしていきたい。
6	学外コンテストへの参加促進と準備支援(国際学専攻)	学生たちが学外コンテストに応募している。 ・学外での情報発信に学生たちが自信を持っている。 ・専攻所属教員が学生たちを適切に支援している。	□新規 ■継続 L (2019)年度からの継続	2022年度中	・各種の学外コンテストについて参加提案と申込支援を学生たちに実施する。 ・プレゼンテーションの準備を授業外でも支援する。 ・大会参加経験者によるフィードバックを未参加学生たちに対して実施する。	・3組6名が二次選に進出して、そのうち1組がトップ50賞に選出された。 ・各種の学外コンテストがオンライン化で継続実施されたので、参加学生たちに継続して支援した。 ・ZoomとMaNaBoを使って授業外でもコンテスト応募準備を支援した。参加学生の都合で夜に実施することもあった。 ・大会参加の経緯や成果についての報告会を在在校生に対して実施できなかった。	・本選当日が卒業生入学試験日と重なってしまい、校内施設を利用できなかった。 ・そのため、学外で場所を確保することが非常に難しかった。 ・学生たちの自宅インターネット環境が異なる場合に同時的・即時的な学習支援を行うことが難しかったので、個別対応の数が増えた。 ・各学生が安定したインターネット環境の下にどのようなコミュニケーションがとれるかが大きい。

② 国際英語学研究所

		期 首 (2021年3月から4月に記述)		期 末 (2022年3月から4月に記述)		
No.	I. 取り組み・目標	II. 達成基準 (達成されたときの状態)	III. 新規/継続	IV. 達成予定時期	V. 2021年度の実施結果 (エビデンス含む)	VI. 振り返り・改善策 次年度以降の課題・展望等
1	受験生に対する訴求力ある学生募集活動(国際英語学研究所)	国際英語学研究所全体の問題である。受験生の不在を解消するため、受験生に対する訴求力の向上を図る。具体的には、内部学生募集活動を継続する。また内外部からの受験生に対しては研究科HPでの案内や進学説明会を開催することで、本研究所の存在と意義を伝える。	□新規 ■継続 L(2016)年度からの継続	2021年度中	①進学奨励制度の周知(学部ゼミでの案内) ②研究科HPの更新と内容の充実 ③進学説明会の開催 ④ポスター等の作成配布	(1) 取次員における在籍学生の比率改善に向けて、志願者及び入学者確保のため、大学院進学説明会を春季期と秋季期に2回ずつ(計4回)対面とオンラインで開催(2021年7月13、15日、2021年12月7、9日)し、周知にあたって大学HPでのポスター掲示や、学部ゼミでの周知を行った。結果として学外からの参加者も出た。
2	キャリアパスを重視した研究科カリキュラム・履修モデルの包括的な作成(国際英語学研究所)	2021年度に新たな入学生を受け入れたことを踏まえ、課程修了後の明確なキャリアパスを提示した上で2年間の在籍期間の研究指導を行うことが重要だという見地に立ち、国際英語学研究所として、研究科全体でキャリアパスを重視したカリキュラム・履修モデルの包括的な作成を行い、同年度よりそのモデルに基いた指導を行う。特に、同年度からの乗り入れ科目の活用を目指した新たなモデルを検討作成する。加えて、学部・修士の課程を5年間で修了する5年一貫教育モデルの創設についても検討する予定である。	□新規 ■継続 L(2018)年度からの継続	2021年度中	①履修モデルのプラン検討 ②5年一貫教育モデルの検討	(1) 履修モデルの作成について検討した。形式を整えて提示するまでには至らなかったが、ゼミ担当教員による履修プランの作成を行った。 (2) 進学奨励学生制度を活用した、学部4年+大学院修士課程1年で課程修了する教育モデルについて検討し、形式を整えて提示するまでには至らなかったが、想定される履修計画について、進学説明会等を通じて周知を図った。
3	中学校及び高等学校の現職英語教員対象のリカレント教育プログラムの見直し(国際英語学専攻)	国際英語学専攻では、中学校及び高等学校の現職英語教員対象のリカレント教育プログラムを見直し、既に廃止した夜間教育に代わる新たな目的別履修モデルを作成して、現職教員がキャリアアップを図る目的で入進学することを旨とする。	□新規 ■継続 L(2017)年度からの継続	2021年度中	①履修モデルのプラン検討	履修モデルのプラン検討を実施し、履修モデル作成にあたって専門領域の体系的理解を前提としつつ、学生個々の実情に合わせた具体案を作成することで認識を共有した。
4	語学プログラム運用に関する包括的指導の展開と実施(国際英語学専攻)	今後入学する学生へ向けての語学プログラムの包括的な運用を進めるため、学期ごとに受講生の語学運用能力調査を行い、適切な語学プログラムの履修を勧めるよう指導する体制を確立する。また、受講生に応じた柔軟な時間割の運用を進める。	□新規 ■継続 L(2018)年度からの継続	2021年度中	①語学運用能力調査実施のための検討	語学運用能力調査実施について検討を実施し、大学院生として必要な能力や測定方法について認識を共有した。
5	履修モデルに基づくキャリアパスや教育内容の明確化と広報(英米文化学専攻)	英米文化学専攻では、新たに修了後のキャリアパスについて、高度専門職業人、大学院博士課程進学者もしくは海外大学院留学をそれぞれ前提とした新たな履修モデルを作成して、キャリアパスの明確化や教育内容の透明化を推進すると共に、大学院教育の実績に関する広報活動をさらに徹底する。	□新規 ■継続 L(2017)年度からの継続	2021年度中	①新規履修モデルの検討	授業を通じて、修士号獲得後のキャリアについて理解を促すことができた。修士課程中間発表会を開催し(22年1月13日)、専攻教員も参加した。中京大学英米文化・文学会秋季大会を大学院英米文化学専攻が共催し修士論文執筆を支援するべく、専門領域の展望を拓く講演会を開催した。
6	語学プログラム運用に関する包括的指導の展開と実施(英米文化学専攻)	2021年度に新たに入学生を受け入れたことを踏まえ、既存の語学プログラムの包括的な運用を進めるため、学期ごとに受講生の語学運用能力調査を行い、適切な語学プログラムの履修を勧めるよう指導する体制を確立する。	□新規 ■継続 L(2018)年度からの継続	2021年度中	①語学運用能力調査の実施 ②語学プログラムの履修指導 ③在籍生の語学力測定の実施	①授業運営において個別指導の長所を生かし適宜能力を測ることができた②英語によるアカデミックな授業例 Research Method, English Workshop などを通じて英語力向上を目指した③授業運営において個別指導の長所を生かし適宜語学力を測定できた。

(3) 国際教養学部

① 国際教養学部

		期 首 (2021年3月から4月に記述)			期 末 (2022年3月から4月に記述)		
No.	I. 取り組み・目標	II. 達成基準 (達成されたときの状態)	III. 新規/継続	IV. 達成予定時期	V. 2021年度に実行する事項	VI. 2021年度の実施結果 (エビデンス含む)	VII. 振り返り・改善策 次年度以降の課題・展望等
1	学部固有科目の「演習」の指導体制の確立及び強化	「演習」は対面とオンラインで展開されるが、その中でもダブルディグリー受入学生が対面に参加できる目的が立っていない。また海外にいるため、図書館の利用もできない。 ・オンラインにおいてもきめ細かい指導できる。 ・対面とオンラインの学生が問題を共有し、共有の議論の場を持って議論が行える。	■新規 □継続 レ()年度からの継続	2021年度中	①これまでのオンラインの経験と問題点を共有し、把握した上、②オンライン併用の演習においてきめ細かい指導を均質に行う方法を検討し、③オンラインのみの場合の資料提供の可能性を探る。	①国際教養学部の演習担当者には国際学部・教養教育研究センター・スポーツ科学部等に分散しており、委員会と関係部署を中心に面談・遠隔授業形態並行の体制を構築・共有し、(学部)固有科目運営委員会・教授会・関係部署(関係)が、②卒業研究を仕上げる後期の演習においては履修生、より生じる様々な学習状況への対応が必要となってくるが、オンラインは単なる授業時だけの形態の一つではなく、個々の履修生の学習状況への対応手段として応用されるべきである。③しかし演習授業として履修生との関係性も今期において共有の認識として確認される(関係)署間会議。④しかし演習授業として履修生との関係性も今期において共有の認識として確認される(関係)署間会議。⑤しかし演習授業として履修生との関係性も今期において共有の認識として確認される(関係)署間会議。⑥しかし演習授業として履修生との関係性も今期において共有の認識として確認される(関係)署間会議。	各演習において面談・遠隔授業形態が確立されており、それ以外演習に関わる指導でも遠隔形態が応用されるなど機動的な指導体制ができていると考えられる。関係部署においてその状況を把握・共有しているが、各演習間の経験交流はまだ十分に展開されていない。また図書館の利用や資料の共有ができていないので、今後演習間の経験交流を促進し、より効果的な卒業研究を指導するために如何に面談・遠隔授業を合理的に進めるかにについて実践し、演習の指導体制を強化させたい。
2	在籍する学生を履修までサポートする体制についての検討	25年度以降の問題点を洗い出し、検討を始める。	■新規 □継続 レ()年度からの継続	2021年度中	関係部署と連携し、25年度以降の問題点を洗い出し、検討を始める。	主な問題として、1) 少人数クラスの問題、2) 国際教養学部のカリキュラム維持とマンパワー不足の矛盾の解決、3) 23年度以降の読み替えるの問題が検討(学部固有科目運営委員会・教授会)により洗い出されたが、1)は解決(教授会、2)と3)は運動するが、25年度の問題とした(教授会)。	左の2)3)は大きな課題となるが、22年度中に検討したい。
3	学生の英語運用能力を高め、学生の満足度も高めるために英語教育体制を維持し、整備する	募集停止による科目削減の中、もともとからカリキュラムの在り方や英語の科目数が十分でないと感じる声を念頭に入れつつ、引き続き以下の点を中心に継続して検討する。 ・現行のカリキュラムにおいて大学全体のカリキュラムの在り方と連動しつつ学生の英語運用能力と満足度をより高める可能性を検討する。 ・TOEIC受験の促進を継続して検討する。	■新規 □継続 レ()年度からの継続	2021年度中	①英語系列と学部固有科目運営委員会を通じて常に状況を把握し、大学全体のカリキュラムの在り方を見据えつつ、英語カリキュラムおよび英語教育の可能性について検討を続ける。②特にTOEIC受験の意欲を高めるための有効な方策を関係部署と連携しつつ検討する。	①学部固有科目運営委員会を通じて常に状況を把握した。英語カリキュラムおよび英語教育については、これまでの議論から得た「教育課程やカリキュラムマップの見直し」という結論を最後に、現行カリキュラム(教育課程)でDPを達成するための必要な科目の開設を保証し、在籍する学生を履修までサポートすることを優先してきた。(学部固有科目運営委員会・教授会)②TOEIC受験の確保を最優先にし、感染予防も考慮した上、対面受験を行い、コロナ禍においても学習意欲を高める。(学部固有科目運営委員会)	現行のカリキュラム(教育課程)に基づいて、DPを達成するための必要な科目の開設を保証し、在籍する学生を履修までサポートする。また引き続き対面でのTOEIC受験を実施していきたい。
4	蘇州大学とのダブルディグリー制度を首尾よく維持する	蘇州大学とのダブルディグリー制度による受入学生がコロナ感染対策のため日本に滞在できない状況となっても、他の履修者と同じように科目履修ができ、きめ細かい指導を受けることができる。	■新規 □継続 レ()年度からの継続	2021年度中	①蘇州大学と緊密な連携を維持する。②学生の状況を常に把握する。③科目担当者及び関係部署において情報と問題点を共有し、きめ細かい指導に努める。	①蘇州大学と緊密な連携を維持した(関係)部署間会議。②③学生のニーズの把握・指導に努めた(関係)部署間会議)が、④コロナ感染状態が続く中、つい今年度履修者が日本への渡航をせざるを得なかった。	受入学生がコロナ感染に関わる事情で入国せずにいたため、春学期は遠隔授業で対応したが、遠隔指導対応ができなくなったこと、遠隔での図書館利用や資料入手ができなかったことにより卒業研究が難しくなってきた。現状で如何に受入学生の卒業研究を指導するかが次年度の課題となる。
5	海外課題研究の代替プログラムの可能性の検討	オンライン留学の可能性を検討する。	■新規 □継続 レ()年度からの継続	2021年中	オンライン留学の情報を収集し、その可能性について検討する。	引き継ぎオンライン留学の情報を収集し、有用な留学情報を学生に伝える。海外の大学院進学や外国政府の奨学金留学の申請(個別)にもサポートした。	引き継ぎ国際教養学部の学習の柱の一つである外国語と関係地域の文化についての学習情報を収集し、提供していく。
6	教育研究推進に関する取り組み	コロナ感染対策のため行われなかった各種活動について、よりよいものとなるよう継続して検討する。 ・学生向け講演会を継続して実施する。 ・教員向けの講演会・経験交流会を実施する。 ・学生アンケータの活用について引き続き検討する。	■新規 □継続 レ()年度からの継続	2021年中	①教養教育研究センターとの連携を模索した上、②学生向けの講演会の開催を検討し、③教員向けの講演会・経験交流会の実施を検討する。④また学生アンケータの活用方法について検討する。	①②③学生向けの講演会では実施できなかった。④学生アンケータは大学で実施するようになり、そこに学部独自の質問項目を入れた。その結果について教授会・学部固有科目運営委員会と共有し、今後の教育へ繋がっていくように努めた。(教授会・学部固有科目運営委員会)	引き継ぎ、オンラインにおいて学生向けの講演会(他)の可能性を検討する。学生アンケータについては引き続きその結果共有し、教育質向上に資するように努める。

(4) 国際学部

① 国際学部

		期 首 (2021年3月から4月に記述)			期 末 (2022年3月から4月に記述)		
No.	I. 取り組み・目標	II. 達成基準 (達成されたときの状態)	III. 新規/継続	IV. 達成予定時期	V. 2021年度に実行する事項	VI. 2021年度の実施結果 (エビデンス含む)	VII. 振り返り・改善策 次年度以降の課題・展望等
1	2020年度入学生について、海外渡航が不可となった留学生に代わるオンライン留学プログラム(8~9月)を実施し、英語運用能力を向上させる。	オンライン留学に参加した学生の英語運用能力レベルが、参加前から1段階上昇すること。達成しなかった学生には別途の課題等により英語運用能力の向上を図る。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2020)年度からの継続	2021年9月	2021年8~9月にマレーシアのELSが主催するオンライン留学に学生を参加させる。さらに、オンライン留学での語学学習に止まらないアクティビティを検討する。	2021年8~9月にマレーシアのELSが主催するオンライン留学に学生を参加させた。	オンライン留学実施時における問題点や課題など(学生の授業参加時における問題やトラブルの処理など)を把握し、2021年生のオンライン留学への対応に資することとした。
2	希望者留学プログラムを実施し、海外の環境における学習体験と語学能力のさらなる向上を図る。	参加学生の英語運用能力レベルが、参加前から1段階上昇すること。さらに、海外体験等により、3年次段階での演習選択に資すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	2022年3月	海外渡航が可能となった場合、2022年2~3月に、カナダ、アメリカのELSに希望者が留学できるプログラム(8単位)を飛送する。	海外渡航が可能となったと判断し、2022年2~3月に、カナダ、アメリカのELSに希望者が留学できるプログラム(8単位)を飛送し、〇〇名が参加した。	希望者留学実施時における問題点や課題など(学生の授業参加時における問題やトラブルの処理など)を把握し、2021年生の希望者留学への対応に資することとした。
3	2021年度入学生に關しては予定通りのセマスター留学を行う準備をしている。状況によって海外渡航不可となった場合は、留学予定期間にオンラインでの留学を実施する。	留学に参加した学生の英語運用能力レベルが、参加前から1~2段階上昇すること。達成しなかった学生には別途の課題等により英語運用能力の向上を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	2021年12月~22年1月	海外渡航が可能ない場合は2021年11月からOverseas University Studiesを実施する。不可の場合は10月からオンライン留学を実施する。オンライン留学の場合、2020年度入学生同様、渡航可能となった2023年2~3月に希望者に留学プログラム(8単位)を提供する予定である。	海外渡航が不可という判断となり、セマスター留学を予定していた期間に、マレーシアのELSが提供するオンライン留学を実施した。	2022年度生に關しては海外渡航を準備予定である。しかし、海外渡航が実現しなかったときにはオンライン留学を実施する必要があるため、2回のオンライン留学について、実施時の課題等についての記録を残し、必要な対策の検討を留学ワーキングで行うこととした。
4	担任制度(アカデミック・アドバイザー)と、2020年秋学期に導入したスタンアラリー制度を一層整備し、学生と教員のコミュニケーションの充実を図る。	2020年度入学生については、各教員の研究内容や演習などの授業内容を伝え、3年次での演習選択に資すること。2021年度入学生については、所属専攻内の教員による説明で2年次での専修選択に資すること。また、コロナ禍によりオンライン学習が多くなった学生と教員との相互交流を図ること。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2020)年度からの継続	2021年度中	2020年度生については2021年秋学期、2021年度生については2021年春学期に実施する。	2020年度生については、3年次でのゼミ選択に資するためオフイスラリーを実施した。2021年度生に対しては、2年時における専修選択に資するため、入学後の学部説明会と専攻・専修等の説明を行い、あわせてオフイスラリーを春学期を中心に行った。	2年間の経験を活かし、2022年度入学生には、より効果的に専修選択が行えるようにするため、入学時の学部説明会とは別途に学部・専攻・専修説明会を行い、オフイスラリーについての理解を深めることとした。

(5) 教養教育研究院

① 教養教育研究院

		期 首 (2021年3月から4月に記述)		期 末 (2022年3月から4月に記述)	
No.	I. 取り組み・目標 全学共通科目の改革に関する取り組み	II. 達成基準（達成されたときの状態） 2022年度より全学共通科目の新カリキュラムを開始する。そのスームズな実行にあたり、下記の事項を目指す。 ①全学共通科目の新カリキュラムポリシーおよび学修成果と学修環境が教育保証会議で承認が得られれば、これにともない規程を改正する。 ②2022年度の時間割を確定する。 ③新カリキュラムにおける適切な開講クラス数について決定する。	III. 新規/継続 □新規 ■継続 L (2020)年度からの継続	IV. 達成予定時期 2021年度中	V. 2021年度の実施結果（エビデンス含む） ①教育保証会議に全学共通科目のカリキュラムポリシーおよび学修成果と学修環境を諮る。 ②教務課によるシミュレーションの時間割を確定する。 ③新カリキュラムにおける適切な開講クラス数について検討する。
		II. 達成基準（達成されたときの状態） これまで国際教養学部で行ってきた以下の活動について、よりよいものとなるよう継続して検討する。 ①経験交流会を継続して実施する。 ②学生向け講演会を国際教養学部と協力して実施する。	III. 新規/継続 □新規 ■継続 L (2016)年度からの継続	IV. 達成予定時期 2021年度中	V. 2021年度の実施結果（エビデンス含む） ①経験交流会は、引き続き開催する。 ②学生向け講演会については、その開催の趣旨や、対象の中心となる国際教養学部生の減少などに鑑み、次年度以降は実施しないこととした。
1	全学共通科目の運営に関する取り組み	新カリキュラムを紹介するために、受験生用のリーフレットを完成させるとともに、新入生に対しても紹介する方を決定する。また現カリキュラムが適用される在校生に対し、読み替えなど必要な案内をおこなう。	□新規 ■継続 L (2020)年度からの継続	2021年度中	①受験生用リーフレットを完成させ、入試センターに配布を依頼した（「新しい時代の教養を育てよう」中大大学教養教育研究院） ②2022年度以降カリキュラム対応を、(1)新カリキュラムが完全対応となる国際学部、スポーツ科学部以外の2022年度以降の入学学生、(2)新カリキュラムの科目で学ぶ旧カリキュラムの卒業要件が対応される、国際学部・スポーツ科学部以外の在校生、(3)旧カリキュラムが対応される国際学部・スポーツ科学部学生に分けて検討した。とりわけ(1)に該当する学生に対しては、学生便覧の大幅な修正を実施した（第2回～第10回将来計画委員会議事録、6月～7月教養教育研究院定例教授会議事録）。
2	全学共通科目の運営に関する取り組み	新カリキュラムを紹介するために、受験生用のリーフレットを完成させるとともに、新入生に対しても紹介する方を決定する。また現カリキュラムが適用される在校生に対し、読み替えなど必要な案内をおこなう。	□新規 ■継続 L (2020)年度からの継続	2021年度中	①受験生用リーフレットを完成させ、入試センターに配布を依頼した（「新しい時代の教養を育てよう」中大大学教養教育研究院） ②2022年度以降カリキュラム対応を、(1)新カリキュラムが完全対応となる国際学部、スポーツ科学部以外の2022年度以降の入学学生、(2)新カリキュラムの科目で学ぶ旧カリキュラムの卒業要件が対応される、国際学部・スポーツ科学部以外の在校生、(3)旧カリキュラムが対応される国際学部・スポーツ科学部学生に分けて検討した。とりわけ(1)に該当する学生に対しては、学生便覧の大幅な修正を実施した（第2回～第10回将来計画委員会議事録、6月～7月教養教育研究院定例教授会議事録）。
3	教育研究推進に関する取り組み	これまで国際教養学部で行ってきた以下の活動について、よりよいものとなるよう継続して検討する。 ①経験交流会を継続して実施する。 ②学生向け講演会を国際教養学部と協力して実施する。	□新規 ■継続 L (2016)年度からの継続	2021年度中	①経験交流会は、引き続き開催する。 ②学生向け講演会については、その開催の趣旨や、対象の中心となる国際教養学部生の減少などに鑑み、次年度以降は実施しないこととした。
4	教育研究推進に関する取り組み	新カリキュラムの「学びの実践」科目の開講を見据えた形で研修会を実施する。 ②「学びの実践」科目の運用方法を検討し、アクティブラーニングに基づいて教育の質を向上させていくための仕組みを作る。	□新規 ■継続 L (2019)年度からの継続	2021年度中	①アクティブ・ラーニング研修会、またはそれに類するテーマでFD関連の研修会を開催する。 ②2023年度の「テーマ指向型科目」の本格的な開講を控え、円滑な運営を目指す。

① 心理学部

(6) 心理学部・心理学研究科

		期 首 (2021年3月から4月に記述)		期 末 (2022年3月から4月に記述)	
No.	I. 取り組み・目標	II. 達成基準 (達成されたときの状態)	III. 新規/継続	IV. 達成予定時期	V. 2021年度に実行する事項
	卒業研究支援体制の拡充	2020年度は、「卒論チュエックシート」を導入し、論文の質を一定程度向上させたことなどができたと考えられるが、チュエックシートにはまだ改善点もあり、さらに充実させる必要がある。また、論文の質向上に加えて、学生が自分の研究、執筆した論文に満足できるような指導体制も整備する。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (2017)年度からの継続	2021年度	V. 2021年度に実行する事項 ・2020年度に導入した「卒論チュエックシート」のさらなる充実を図り、学生への周知を早期化する。これに関連して、卒業論文の執筆要項の改善を行う。 ・卒業論文提出者全員から論文要旨の提出を求め、それをすべすべとまとめた80ページ程度の冊子(仮称「2021年度卒業論文執筆要項集」)を作成、卒業生に配布する。
1	多様性(ダイバーシティ)の評価・敬重の啓蒙	2020年度は、ダイバーシティ委員会を発足し、リーフレットの作成を行った。2021年度は、定期的に会報を発行し、学生にダイバーシティの理念の周知、啓蒙活動を実施する。これにより、さまざまな背景を抱えたすべての学生が等しく充実した教育を受け、満足のいく大学生活が送れるようになる。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (2020)年度からの継続	2022年度	・定期的な会報を発行し、ダイバーシティ委員会の活動、ダイバーシティの理念を学生に周知する。 ・アンケート調査を実施し、学生の意識や要望の把握を行い、それを踏まえて啓蒙活動を実施する。
2	履修に対する意欲の向上とバランスのよい履修モデルの実現	心理学部では、卒業要件の単位数がほぼ満たされている3年生春学期以降、さらに履修を履修して知識を修得しようとし、学生が多数進歩を占め、結果的に一部の講義で履修者の大幅減少が数年前から加率的に進んでいる。また、公認心理師資格から加率的に導入したことで、学生の履修科目が一部の領域に偏り、バランスのよい履修ができていない状態も生じている。本学心理学部の大きな特色は、幅広くさまざまな心理学分野に触れられる点にあるため、現状は学生にとっても不利益だと考えられる。こうした状況を少しでも改善できるような対策を考え、実践する。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 ()年度からの継続	2022年度	・卒業要件とは別に、学生のいっそうの履修意欲を高めるために、どのような取り組みが必要か、ワーキンググループを設けて議論を進める。 ・また、その議論を通じて改善策をいくつか提案し、実践する。
3	学部における活動に対する学生の積極的な参加	これまで、学部内でのさまざまな活動に学生の参加を呼びかけたが、上記のダイバーシティ委員会による初めての協同活動といえるかもわからない。学生の声に耳を傾けつつ、教員と学生が一体となって、新しい取り組みを探索したい。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 ()年度からの継続	2022年度	・2021年度も、オープンキャンパスはオンラインで実施される予定である。学部の魅力を高在学生に伝えるためにも聞きながら、検討していく。 ・また、学生が、学部での授業や研究活動等に対し、どのような不満や要望を抱えているか実態を把握するため、調査を実施する。
4	卒業研究支援体制の拡充	2020年度は、「卒論チュエックシート」を導入し、論文の質を一定程度向上させたことなどができたと考えられるが、チュエックシートにはまだ改善点もあり、さらに充実させる必要がある。また、論文の質向上に加えて、学生が自分の研究、執筆した論文に満足できるような指導体制も整備する。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (2017)年度からの継続	2021年度	VI. 2021年度の実施結果(エビデンス含む) ・2020年度に導入した「卒論チュエックシート」は、学生にも好評であったが、アンケートを行ったところ、改善点も確認された。2021年度は、それらのコメントを踏まえて「卒論チュエックシート」を2021年度から4年生全員に利用させた。今回も、そのチュエックシートに対する評価を知るため、アンケート調査を実施したところ、63名から回答が寄せられ、問題点はほぼほぼ肯定的に捉えていることが確認された。 ・また、卒論執筆要項に関し、以前より、学生から「わかりにくい」という指摘があったため、学部内教務委員会において更新作業を行った。 ・2021年度は、卒業論文の要旨を提出させ、それをまとめた「2021年度卒業論文要項集」を作成し、卒業時に4年生全員に配布した。
					VII. 振り返り・改善策 次年度以降の課題・展望等 ・「卒論チュエックシート」に関しては、これまでで完成版とし、2022年度以降も引き続き、実施する。これにより、論文の質の向上がある程度見込めるものと考えられる。 ・卒論執筆要項は、たいへんわかりやすいことになり、学生にも十分な情報を伝えることができようになった。 ・要項集に関しては、2021年度は図表の添付等を認めずテキストのみとするよう指示したが、一部の学生から図表を添付したほうが内容が伝わりやすいとの指摘があった。これについて、2022年度検討を重ねたい。

4. 教育上の取り組み・目標シート

② 心理学研究科

		期 首 (2021年3月から4月に記述)			期 末 (2022年3月から4月に記述)		
No.	I. 取り組み・目標 授業、取り組みによる効果に関する検証	II. 達成基準（達成されたときの状態） ・研究科における授業や取り組みを院生がどう受け取っているのか把握し、改善に生かす。 ・研究科における授業や取り組みに関する院生の要望を把握し、可能なことから対応する。相模の大きいことについては今後の取り組み・目標に生かす。	III. 新規/継続 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 （2016）年度からの継続	IV. 達成予定時期 2021年度中	V. 2021年度に実行する事項 ①修士課程1年には学期ごとに振り返りのアンケートを実施し、研究科委員会で共有する。 ②修士課程2年には年度の終業に在学期間全体の振り返りアンケートを実施し、研究科委員会でも共有する。 ③博士課程は少人数であるため、要望等は指導教員を通じて受け付ける。	VI. 2021年度の実施結果（エビデンス含む） 左記①、②のアンケートを実施し、結果を研究科委員会で共有した。③について、特に要望は寄せられなかった。（根拠資料） 2021年度第5回定例心理学会研究科委員会配付資料6号 2021年度第11回定例心理学会研究科委員会配付資料8号	VII. 振り返り・改善策 次年度以降の課題・展望等 アンケートの結果より、懸念されていたCOVID-19対策による大きな影響は無かったと考えられる。今後ともアンケートを中心に院生の実態や要望を把握に努める。
1	大学院生への研究支援体制の維持	2021年度もコロナ感染拡大防止のために研究の実施、成果の発表等の制約は続くと考えられるが、院生自身が納得のいく研究ができるように支援体制を維持する。 ・対面でできないことはオンラインでできるようサポートする。 ・2017年度から実施している支援体制を生かし、院生による学会等への参加の機会が減らないようにする。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 （2017）年度からの継続	2021年度中	①M1の修士論文構想発表会、M2の修士論文中間発表会、修士論文口述試問についてはオンラインでも対応できるようにしておく。 ②以前から実施している学会参加助成、英文校閲助成、調査プログラム（オンライン）を2021年度も実施する。学会参加助成については2020年度に見直しした取扱要領で2021年度より運用を開始する。	左記①の構想発表会、中間発表会はオンラインであったが、口述試問は対面で実施することができた。 ②の助成は継続して実施した。学会参加については、COVID-19による影響はあったが、対面での参加もあり助成した。調査プログラムは2022年度より支援の対象を実験にも拡大した。	COVID-19による活動の制限が続いたとしても院生を支援できるよう柔軟に助成等を運用していく。
2	心理学研究科「教育研究上の目的（5）」の検証	心理学研究科・教育研究上の目的「（5）両専攻・各領域の連携及び協力を推進する。」について、実効性のある施策を実施する。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 （2020）年度からの継続	2024年度中	①2020年度に立ち上げたワーキンググループにより領域間連携の発展について目標を整理し、達成に向けて各年度に実施する内容について行程表を作成する。 ②上記①について、2022年度以降の実行を想定しているが、もし2021年度中に可能なことがあれば実行に移す。	2020年度に立ち上げたワーキンググループにより領域間連携の現状を確認し、今後について議論した。 （根拠資料） 第2回心理学研究科領域間連携WG 議事メモ	左記の議論の結果、2022年度はまず連携の基盤の構築として、院生同士が領域を跨いで議論する場を設けることが決まった。より院生の関心を引きやすいよう、紀要等に発表できるような成果を具体的な目標として掲げる方向で進めることになった。
3	心理学研究科「教育研究上の目的（5）」の検証	心理学研究科「教育研究上の目的」は専攻ごとにしか定められていないため、心理学研究科全体としての「教育研究上の目的」を定める。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 （ ）年度からの継続	2021年度中	①これまで明記はされていないなかった心理学研究科全体としての「教育研究上の目的」について、2021年度中に研究科委員会で定める。 ②上記①についてホームページ等で研究科内外に示せるようにする。	心理学研究科「教育研究上の目的」を定め、各専攻だけでなく研究科がどこを目指しているのかが明らかになった。	研究科全体としての目的を明らかにすると、この目標は達成したため完了とする。今後は、その目的を具体的に実現するため、上記1-3を遂行していく。また、必要に応じて新たな目標を追加する。

(7) 現代社会学部・社会学研究科

① 現代社会学部

No.	期 首 (2021年3月から4月に記述)				期 末 (2022年3月から4月に記述)		
	I. 取り組み・目標 初年次教育の体系化	II. 達成基準（達成されたときの状態） 現代社会学部の1年次必修科目を核として、初年次教育を体系化し、その成果を総合的にルーブリックで表示できるようにする。社会学入門は「読む」「話す」、現代社会学は「読む」「聴く」、キャリア構想レクチャーとキャリアデザインは「聴く」「話す」に重点を置き、連携して、初年次の学修成果を向上させる。	III. 新規/継続 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 し(2018)年度からの継続	IV. 達成予定時期 2022年度	V. 2021年度に実行する事項 初年次科目のルーブリックを充実させる。	VI. 2021年度の実施結果（エビデンス含む） 科目ナンバリングをシラバスに掲載し、学部全体の科目の体系を見やすくした。	VII. 振り返り・改善策 次年度以降の課題・展望等 他学部の事例を参考にしながら、初年次の学修成果向上に努める。
1							
2	2019年度からの入試改革の検討	2015年度からの専攻制の導入の評価。ならびに、高大接続入試導入の要請に対応するための検討を、学部内府学連携委員会を中心に行う。入試センターによる、入試区分ごとのGPA・平均値等の追跡資料等に加えて、「教育目標の達成度の評価」「学生の履修パターンの調査」の結果が活用される。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 し(2017)年度からの継続	2022年度	高大接続入試合格者の学修成果を評価する。2021年度より、高大接続入試を導入した。	付感高校から進学した学生のGPAが、学年全体のGPAと同等であることを確認した。(6月9日教授会)「平均修得科目数」「修業年限卒業率」「就職状況」「教員採用試験合格者数」「自己成長・評価アンケート結果」「卒業時アンケート結果」「授業改善のためのアンケート」について検討した(7月14日教授会)	さらに検討を継続しつつ、4専攻制の総合的な評価に取り組む。

4. 教育上の取り組み・目標シート

② 社会学研究科

		期 首 (2021年3月から4月に記述)			期 末 (2022年3月から4月に記述)		
No.	I. 取り組み・目標	II. 達成基準 (達成されたときの状態)	III. 新規/継続	IV. 達成予定時期	V. 2021年度に実行する事項	VI. 2021年度の達成結果 (エビデンス含む)	VII. 振り返り・改善策 次年度以降の課題・展望等
1	カリキュラムの体系的性の検証	教員構成の多様性に充分配慮しつつ、学部のカリキュラム構成との整合性、および学部と大学院のAP、CP、DPを念頭に置いて、体系的なカリキュラムを構築する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (2016)年度からの継続	2023年度	21年度も新入生を迎えることができたりながら、指導に当たりながら、カリキュラムの整合性の向上に努める。	カリキュラムの整合性を検証しつつ、院生の指導にあたり、予定通り、1名に修士号を付与することができた。(研究科委員会 1月19日)	22年度も新入生を迎えることができたり、指導に当たりながら、カリキュラムの整合性の向上に努める。
2	院生を確保するための方策	社会学研究科の紀要である「社会学論集」の発刊、そのための編集作業、その前提となる研究会の開催など、院生や卒業生らが自らの研究成果を積極的に公表していく場面にさらに検討していきたい。また、「社会学論集」を「査読付き論文」という研究成果公表の場としても整備することと検討する。こうした活発な研究活動をアピールすることを通して、大学院の定員充足率の向上に努める。全学的な大学院再編の動きも踏まえながら、高度な研究教育機関としての向上をめざす。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (2016)年度からの継続	2023年度	今後も、定員充足率の向上に努める。	7月28日と12月1日に進学説明会を開催した。これに加え、「院生の指導を兼ねた研究会」への学部生の参加を呼びかけた。この結果、前期2名、後期1名が受験し、2名の合格者を出すことができた。(研究科委員会 9月13日 12月8日)	今後も、進学説明会の開催、学内研究会を学部生も参加できるようにし、定員充足率の向上に努める。

① 法学部

		期 首 (2021年3月から4月に記述)		期 末 (2022年3月から4月に記述)	
No.	I. 取り組み・目標	II. 達成基準 (達成されたときの状態)	III. 新規/継続	IV. 達成予定時期	V. 2021年度に実行する事項
1	2019年度以前新入生を対象とする旧カリキュラムと2020年度新入生を対象とする新カリキュラムとの円滑な検証及び内容・方法の改善が可能なこと。	2019年度以前新入生を対象とする旧カリキュラムと2020年度新入生を対象とする新カリキュラムとの円滑な検証及び内容・方法の改善が可能なこと。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (2013)年度からの継続	継続検討	法学部教授会と「法学部FD推進委員会」(以下「FD推進委員会」と略称する。)との連携を深め、旧カリキュラムと2020年度新入生を対象とする新カリキュラムとの円滑な検証及び内容・方法の改善について検討し、学生の学修成果の向上を図っていく。
2	「法学部改革向上学生委員会」(Claris)の主導体制を構築し、新カリキュラムの検証・改善を行い、学生の学修成果の向上を図る。	法学部学生の学修意欲・達成感のさらなる向上。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (2013)年度からの継続	継続検討	「法学部改革向上学生委員会」(Claris)の主導体制を構築し、新カリキュラムの検証・改善を行い、学生の学修成果の向上を図る。
3	「FD推進委員会」において「授業アンケート」の分析・見直しを行い、授業内容・方法の改善を実施する。	授業内容・方法の改善に伴う、学生の学修成果の向上を図る。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (2015)年度からの継続	継続検討	「FD推進委員会」において、「授業アンケート」の分析・見直しを行い、授業内容・方法の改善を実施する。
4	「FD推進委員会」において「初年次教育」・「キャリア教育」の一層の向上を図る。	教育活動の改善による学修到達度・学生の満足度のさらなる向上を図る。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (2014)年度からの継続	継続検討	「教育力の診断(学修成果の把握)」に関する全学的な議論のフォローアップと「FD推進委員会」で「自己成長評価アンケート」の結果を調査分析し、それに基づき「初年次教育」・「キャリア教育」の一層の向上を図る。
5	「初年次教育」・「キャリア教育」の一層の向上を図る。	「初年次教育」・「キャリア教育」の一層の向上を図る。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (2014)年度からの継続	継続検討	「初年次教育」・「キャリア教育」の一層の向上を図る。
					法学部教授会と「法学部FD推進委員会」(以下「FD推進委員会」と略称する。)との連携を深め、旧カリキュラムと2020年度新入生を対象とする新カリキュラムとの円滑な検証及び内容・方法の改善について検討し、学生の学修成果の向上を図っていく。 ①「FD推進委員会」において、「初年次教育」・「キャリア教育」の一層の向上を図る。 ②「初年次教育」・「キャリア教育」の一層の向上を図る。 ③「初年次教育」・「キャリア教育」の一層の向上を図る。

4. 教育上の取り組み・目標シート

② 法学研究科

		期 首 (2021年3月から4月に記述)		期 末 (2022年3月から4月に記述)			
No.	I. 取り組み・目標 授業内容・方法、及び論文 指導方法の改善	II. 達成基準（達成されたときの状態） 複数の教員（研究指導教員・論文審査主査、論文審査副査）からの指導に基づき、大学院生の論文レベルの段階的な向上が図られていること。 具体的には、春学期の講義・論文指導に基づき、7月（開催予定）の「院生論文中間報告会」の報告内容の質的向上を図り、同報告会での指導を踏まえ、秋学期の講義・論文指導での指導を行い、11月（開催予定）の「院生論文中間報告会」の報告内容の質的向上を図り、修士論文・博士論文のレベルの向上につなげる。	III. 新規/継続 □新規 ■継続 L (2015)年度からの継続	IV. 達成予定時期 2022年2月	V. 2021年度の実施結果（エビデンス含む） ①指導教員（指導教員・論文審査主査・副査）による論文指導体制を、5月～6月にかけて確立する。②通常講義・論文指導で指導教員による指導を行うに加え、年に2度（7月・11月開催予定）の「院生論文中間報告会」において研究科所属教員（必要があれば、他学研究科教員も参加）による指導を行う。③この指導結果を、11月（開催予定）の院生との意見交換会後に開催される定例の法学研究科FD委員会の意見交換会において検証する。④その他、適宜、法学研究科FD委員会推進委員会を開催して、指導成果を検証する。	VI. 2021年度の達成結果（エビデンス含む） ①指導教員のみならず、論文審査の主査・副査を早期に決定し、複数の教員による指導体制を確立すべきであったが、新型コロナウイルスの影響もあり、想定通りに行かなかった。②指導教員による通常の講義・論文指導の他に、2021年7月7日、11月24日にはオンラインによる「院生論文中間報告会」を開催し（7月7日は院生2名、11月24日は院生3名）、研究科所属教員による指導を行った。なお、同報告会では、オブザーバーも迎えての、関連した意見交換や良質な指導の場を提供することができた。③2021年12月1日に開催された定例の法学研究科FD推進委員会、2022年2月15日に開催された「院生と教員との意見交換会」での意見を基に、2022年2月15日同日に開催された法学研究科FD推進委員会では、教育指導方法の議論を行うとともに、指導成果の検証を行った。	VII. 振り返り・改善策 次年度以降の課題・展望等 ・現状を維持するとともに、入学時1年次から、複数の教員（指導教員、論文審査主査・副査）による論文指導体制の確立を目指すことが重要である。
1							
2	カリキュラムの検証	・法学研究科のカリキュラムの体系的性、及び各科目担当の専任教員の科目適合性が担保されている。	□新規 ■継続 L (2015)年度からの継続	2022年2月	①定例の法学研究科FD推進委員会において、体系的性と科目適合性の観点から、現行カリキュラムについての現状を詳細に分析・検討した上で、幅広く意見交換を行い、カリキュラムの検証を行う。②従来から法学研究科で課題となっていた3点（民事訴訟法の開講、秋学期の修得するための教育方法）の継続的な解決策の検討を行う。③その他、適宜、法学研究科のカリキュラムの体系的性、及び各科目担当の専任教員の科目適合性を検証する。	・今後も、法学研究科のカリキュラムの体系的性、各科目担当の専任教員の科目適合性につき、継続的な検討、検証が必要である。	
3	TA制度のあり方に関する検討	・大学院生が有為な指導・教育経験を積むことのできるTA制度が実施されている。	□新規 ■継続 L (2015)年度からの継続	2022年2月	①院生との意見交換会（2月開催予定）で、TA制度のあり方についての大学院生の意見聴取と意見交換を行う。②上記①を踏まえて、定例の法学研究科FD推進委員会において、その他、適宜、法学研究科FD委員会推進委員会を開催して、TAの業務を通じて、大学院生が指導者・教育者としての経験を積むことのできるよう、TA制度のあり方についての検討を行う。	①2021年12月1日に開催された定例の法学研究科FD推進委員会として、2022年2月15日に開催された法学研究科FD推進委員会で、体系的性と科目適合性の観点から、カリキュラムについての現状を詳細に分析・検討した上で、幅広く意見交換を行った。②上記の法学研究科FD推進委員会及び法学研究科FD推進委員会の継続的検討・秋学期履修修正制度の継続的検討・大学院生にたいしての研究法論の教育・指導方法を議論した。③今年度、二つの公案を実施した結果、「民法」「開事訴訟法」につき適切な人材を確保することができなかった。また、2021年10月教授会においては、「政治学」に関連する科目につき、法学部教育においてはの重要性や必要性等を考慮した上で、適切な研究分野の教員の採用を検討することが要請されている。なお、「民事手続法」の教員確保に向けた取り組みについては、今後、継続的に法学部教授会において審議・検討していくことを確認した。 なお、2021年10月13日及び11月17日の研究科委員会で、来年度は、従来の博士前期課程（修士課程）の特定研究Ⅰ～Ⅵ、博士後期課程の特定研究Ⅰ～Ⅲを廃止し、各課程にオムニバス形式の特定研究を新設し、不開講科目についてはすべて科目担当者を配置することを決定した。	・今後も、大学院生が有為な指導・教育経験を積むことのできるTA制度のあり方について、院生の意見聴取と意見交換を行う。また、②同日に開催された法学研究科FD推進委員会において、TA制度のあり方についての検討を行う。特に課題は見当たらないが、新型コロナウイルスにより、院生が有為な教育経験を積むことのできるTA制度が殆ど機能しえなかったことを確認し、次年度以降、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえつつ、院生が引き継ぎ有為な教育経験を積む機会となるTA制度を有効に活用していくことを確認した。

(9) 総合政策学部・経済学研究科総合政策学専攻

① 総合政策学部

		期 首 (2021年3月から4月に記述)			期 末 (2022年3月から4月に記述)	
No.	I. 取り組み・目標	II. 達成基準 (達成されたときの状態)	III. 新規/継続	IV. 達成予定時期	V. 2021年度の実施結果 (エビデンス含む)	VI. 振り返り・改善策 次年度以降の課題・展望等
1	3つのポリシーに基づく、アフターコロナ時代の学部教育の検討	・3つのポリシーに基づき、データ分析系科目の充実を図る。 ・「総合政策特殊講義」の内容を3つのポリシーに合わせて再構築する。	■新規 □継続 □()年度からの継続	2023年度	・現状のデータ分析系科目の検討 ・現状の「総合政策特殊講義」の再検討	「データ分析系科目」については、他大学の政策系学部の状況も踏まえて、引き継ぎその内容について検討を行う。また、「総合政策特殊講義」については、DPに沿う、時機に応じたテーマであるかについて、随時検討を行い、必要に応じて見直しを行っていく。
2	学生の情報リテラシーの涵養	教育のデジタル化に伴い、学生の情報リテラシーを涵養する。	■新規 □継続 □()年度からの継続	2023年度	「総合政策概論」の第1回では、学部長が情報リテラシーに関する内容を含む授業を行い、その必要性を認識させている。また、情報に関連する科目や本学部のゼミに当たる「プロジェクト研究」の授業内で、随時、指導を行っている。	オンライン(遠隔)授業が一般化する中で、学生の情報リテラシー能力について、引き継ぎ向上させる必要があるため、そのための効果的な方法について、引き継ぎ検討を行い、実行に移していく。
3	学生の多様化に伴うハラースメント防止対策	あらゆるハラースメントを起こさない・起こさせない教員意識の醸成。	■新規 □継続 □()年度からの継続	2023年度	第5回教授会・専攻委員会終了後には、本学学生支援部 鳴川部長を講師に「中京大学が生き残るために選んで通れない2つのこと」をテーマに研修を実施した。当日は16名(1名欠席)が参加し、欠席者に対しては、後日、当日の動画を配信した。 なお、10月13日に実施された全学のハラースメント研修会には、全教員が参加している。	学生の多様化、変化に合わせて、ハラースメントの定義や考え方を深化させて行く必要があることから、今後も、時機を見て研修会を実施していく。

4. 教育上の取り組み・目標シート

② 経済学研究科総合政策学専攻

期 首 (2021年3月から4月に記述)		期 末 (2022年3月から4月に記述)	
No.	I. 取り組み・目標	II. 達成基準 (達成されたときの状態)	III. 新規/継続
1	社会人院生の博士論文作成に向けた指導体制の確立	博士課程後期課程に社会人大学院生が他大学より入学したため、仕事との両立を図りながら、所定年限内に博士学位請求論文を提出し、博士学位を授与のできる指導体制の確立。	<p>□新規</p> <p>■継続</p> <p>し(2017)年度からの継続</p>
2	研究科再編への移行準備としての博士後期課程研究指導教員の増加	現在4名しか存在していない博士後期課程研究指導教員をできる限り多く増加させる。	<p>■新規</p> <p>□継続</p> <p>し()年度からの継続</p>
3	学生の多構化に伴うハララスメント防止対策	あらゆるハララスメントを起こさない・起こさせない教員意識の醸成。	<p>■新規</p> <p>□継続</p> <p>し()年度からの継続</p>
		IV. 達成予定時期	V. 2021年度の実施結果 (エビデンス含む)
		2021年度	現在在籍している博士課程の学生は、中間報告を終え、博士論文の提出を待つのみとなっている。今年度は、博士論文執筆の支援のため、院生の希望に応じて、複数の教員が関わる報告会の実施を予定していたが、該当学生のスケジュール調整の問題もあり、開催できなかった。 【根拠資料】 第5回 研究振興委員会
		2023年度	ディスカッションメンバーズについて運用を開始し、随時、投稿を募集した結果、2022年3月に第1号を刊行することができた。 また、2名の教員について博士後期課程指導資格審査を行い、審査の結果、2名ともに資格を付与することとなった。 【根拠資料】 第1回 研究振興委員会
		2023年度	第5回教授会・専攻委員会終了後、本学学生支援部 鳴川部長を講師に「中京大学が生き残るために避けて通れない2つのこと」をテーマに研修を実施した。当日は16名(1名欠席)が参加し、欠席者に対しては、後日、当日の動画を配信した。
			VI. 振り返り・改善策 次年度以降の課題・展望等 今年度実施できなかった複数の教員が関わる報告会の実施や学外兼任員の登用など、博士学位請求論文の提出に向けた支援策の充実を図っていききたい。
			ディスカッションメンバーについては、引き続き投稿を呼びかけるとともに、積極的な投稿が行われるための方策を検討していく。 また、ディスカッションメンバーへの投稿も含め、教員の研究活動を活性化させることにより、引き続き博士後期課程指導教員数の増加を目指す。 大学院生の多構化、変化に合わせて、ハララスメントの定義や考え方を深化させていく必要があることから、今後も、時機を見て研修会を実施していく。

① 経済学部

(10) 経済学部・経済学研究科経済学専攻

		期 首 (2021年3月から4月に記述)		期 末 (2022年3月から4月に記述)	
No.	I. 取り組み・目標 コロナ禍に対応した入学試験の実施	II. 達成基準（達成されたとときの状態） 学部運営への負の影響を最小化すべく、入学試験に関する以下の目標を掲げる。 ・入学定員の確保と平時と同等程度にAPに適う多様な入学者の獲得の両立 ・コロナ感染防止を徹底した入学試験の実施	III. 新規/継続 □新規 ■継続 （ ）年度からの継続	IV. 達成予定時期 2021年度	V. 2021年度の実施結果（エビデンス含む） 経済学に対して強い関心をもつ多様な入学者の確保を目指して、入試センターとの綿密な連携の下、コロナ感染対策を徹底しながら、無事高大接続入試を実施することができた。コロナ感染対策として、講義は動画と補助資料の提供という形式をとった。講義担当者は高大接続入試の意図を理解して頂いた上で動画の作成をして頂いたため、多くの受験生が経済学への関心を持つ機会になったことが入試センターのアンケートから明らかになった。
	I. 取り組み・目標 ポストコロナに対応した授業スタイルの調査	II. 達成基準（達成されたとときの状態） DXが進む教育・学習環境の変化を予測し、ポストコロナに対応するための教育・学修における以下の指針を整理し、FD活動として組織的に取り組む。 ・コロナ禍のオンライン授業で培った経験や技術を効果的に取り入れた授業スタイル ・オンライン授業・学修等をバランス良く取り入れたカリキュラム ・コロナ禍において有効だったオンライン学習を適切に取り入れた事前事後学習などの方法	III. 新規/継続 ■新規 □継続 （ ）年度からの継続	IV. 達成予定時期 2022年度	V. 2021年度の実施結果（エビデンス含む） ポストコロナに向けて、さまざまなオンライン教材の課題の洗い出しを行っている。オンライン授業等で使用する教材について一定水準を担保できている。オンライン授業について教員や学生にヒアリングし、問題点についてまとめるを行っている。授業アンケートを用いた学生への調査の結果ではオンライン授業の評価は高く、オンライン授業自体に否定的な結果ではなかった。
1	学部基礎科目の授業運営の検討	学部基礎科目であるマクロ経済学入門（必修）、ミクロ経済学入門（必修）、経済数学Ⅰ（選択必修）について、カリキュラムの基礎として機能させるべく、教育内容と学修成果について検討し、授業内容の見直しを行う組織的な取り組みとして確立する。	■新規 □継続 （ ）年度からの継続	2022年度	マクロ経済学入門、ミクロ経済学入門、経済数学Ⅰは1年生科目であり、複数の教員が担当する基礎科目の位置づけである。そのため授業で教える内容について、授業間で大きな差異がある2年次以降の応用科目等での利用に困ることになる。そのために担当教員間で事前打ち合わせが必須になっている。2021年度では2022年度向けの打ち合わせを1月から2月にかけて行っており、担当教員間で調整した。
2	卒業生との連携を意識したキャリア教育の検討	ゼミナールやキャリア教育科目を中心として、卒業生が卒業生と連携する機会を作り、個々の学生が主体的にキャリアパスを意識して学生生活計画を立てられるように支援する。	■新規 □継続 （ ）年度からの継続	2023年度	1年次必修科目「キャリア・マネジメント入門」では、卒業生が授業に参加し、履修者が就職活動や仕事のことについて自由に質問できる機会が設けられている。また、本科目では毎回の授業で、担当教員が卒業生にZoomで行ったインタビュー動画を観覧したり、MaNaBoで授業時間外にも視聴できるようにしている。在學生と卒業生の連携を図る取り組みが進められている。今年度は、この取り組みを参考にし、在學生と卒業生が連携する機会を広げる方策について学部内キャリア教育検討委員会で検討を始めた。
3					
4					

② 経済学研究科経済学専攻

		期 首 (2021年3月から4月に記述)		期 末 (2022年3月から4月に記述)			
No.	I. 取り組み・目標 税理士コースの指導体制 に関する検討	II. 達成基準（達成されたときの状態） ・税理士志望の学生の継続的な集客に努める。 ・税理士コースの学生の研究指導体制を維持する。 ・大学院再編に向けて、税理士を要請する学生の 研究教育体制を大学院全体の検討課題として 取り組むよう働きかける。	III. 新規/継続 □新規 ■継続 し(2017)年度から の継続	IV. 達成予定時期 2021年度	V. 2021年度に実行する事項 ・学部学生向けに大学院説明会を複数回実施し、学生の 応募に繋げる。 ・本研究科を修了した税理士達のネットワークを通して、 協力を依頼する。 ・一部の実務家教員の非常勤担当辞退に伴い、その補充 を実務家で行う。 ・研究科長を通して、新研究科設置募集プログラムに 当研究科を修了した現役税理士の非常勤としてのさら なる採用を働きかける。	VI. 2021年度の実施結果（エビデンス含む） ・今年度の大学院説明会は〇〇回実施した。今後も複数 実施して、学部学生の入学に繋げたいと考える。 ・本研究科卒業生の税理士のネットワークを通じて、当研 究科の税理士コースの入学希望者が増加するよう、依 頼した。すぐには成果が出ていないが、継続して広報 することが重要と考える。 ・税法関係の非常勤講師の担当辞退を補充するため、当 研究科修了者の現役税理士を採用した。	VII. 振り返り・改善策 次年度以降の課題・展望等 ・税理士試験の科目免除制度を繋がる大 学院税理士コースは、法学、経済学、 経営学の大学院共通の課題として取り 組む必要がある。 ・経済学専攻としても、大学院のひとつ の特徴として、社会に積極的にアピー ルしていくことが望ましいと考える。
1							
2	教員編成方針の検討	・教育研究上の目的および学習成果の実現を図 り、作成された教育編成方針のより詳細かつ具 体的内容を、学部教員編成を参考に検討する。	□新規 ■継続 し(2019)年度から の継続	2021年度	・大学院再編と継続がないよう検討する。	・教員編成方針の詳細かつ具体的内容に ついて、次年度に継続して検討するこ ととした。	
3	大学院進学奨励学生の確 保	・大学院の定員確保に向けて、大学院進学奨励学 生の確保は重要である。いかに学部生にその期 度を広報していくかを検討する。 ・2020年度に1名の学生の確保ができた。その意 味では達成されたともいえるが、数年継続でき ることが重要と考え、今後も継続的な確保 を目標とすることが望ましい。	□新規 ■継続 し(2020)年度から の継続	2021年度	・学部学生向けに大学院説明会を複数回実施し、学生の 応募に繋げる。	・大学院進学奨励制度が定着するには、 毎年、学部学生に対する制度の周知を 図ることが重要であると考え。 ・次年度は大学院進学奨励制度の学生に とってメリット・デメリットを整理し たリーフレットなどの作成も検討し たい。	

(11) 経営学部・経営学研究科

① 経営学部

		期 首 (2021年3月から4月に記述)			期 末 (2022年3月から4月に記述)		
No.	I. 取り組み・目標	II. 達成基準 (達成されたとときの状態)	III. 新規/継続	IV. 達成予定時期	V. 2021年度の実施結果 (エビデンス含む)	VI. 2021年度の実施結果 (エビデンス含む)	VII. 振り返り・改善策 次年度以降の課題・展望等
1	学部カリキュラムの見直し	国際を意欲した新学部の設立等を踏まえて、経営学部の新たな特色や強みを反映したカリキュラムを組成、それに基づき教育が実施されている。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 し(2019)年度からの継続	2022年度	経営学部の新たな特色や強みを反映するため、1年次の基礎科目の再編・科目間の順次性の強化、ビジネスリーダー養成プログラムの導入等を行ったカリキュラムを組成し、2022年度から適用できるように学内手続を進めた。	経営学部の新たな特色や強みを反映するため、1年次の基礎科目の再編・科目間の順次性の強化、ビジネスリーダー養成プログラムの導入等を行ったカリキュラムを組成し、2022年度から適用できるように学内手続を進めた。	2022年度から適用開始となる新たな教育研究上の目的及び3つの方針をもつて、2019年度から実施の取り組みは一旦終了とする。 今後は2022年度から適用開始の新たなカリキュラムの学修効果を検証し、必要であれば改めて取り組み直すこととする。
2	3つの方針の見直し	全学方針に基づき、学部の特徴を反映させた3つの方針が設定されている。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 し(2019)年度からの継続	2022年度	項番1「学部カリキュラムの見直し」と歩調を合わせて、3つの方針及び学部の研究上の目的を見直し、必要に応じて改訂に向けての学内手続を進める。	項番1「学部カリキュラムの見直し」と歩調を合わせて、教育研究上の目的及び3つの方針の見直しを行い、2022年度から適用できるように学内手続を進めた。	2022年度から適用開始となる新たな教育研究上の目的及び3つの方針をもつて、2019年度から実施の取り組みは一旦終了とする。 今後は2022年度から適用開始の新たなカリキュラムの学修効果を検証し、必要であれば改めて取り組み直すこととする。
3	アクティブ・ラーニングの推進	学生の能動的学修を推進する双方向型授業が行われている。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 し(2019)年度からの継続	2022年度	引き続き学生の能動的学修を促す双方向型授業に四つのFDを推進するとともに、教員の教育力を高める施策としてアクティブ・ラーニングのグッド・プラクティスを用いた学内研修会を実施する。	2022年3月に学部及び研究科合同によるFD研修会を開催、専任教員全員が参加(研究休職者を除く)することと、アクティブ・ラーニングを推進するために必要な知識を深めた。	引き続き学部及び研究科合同によるFD研修会を開催し、専任教員は全員参加とすることで学部全体の教育力を引き上げるものとする。
4	学生の自主的活動の見直し	経営学部のカリキュラムや運営に関して学生が関与し、教育的効果を上げている。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 し(2019)年度からの継続	2023年度	コロナ禍等の環境の変化に伴い、これまでの学生の自主的活動であるJISTAF(学部ガイダンス等の運営参加を希望する学生による学部公認団体)及びOne World Collective(海外ビジネス研修の既履修者による学部公認団体)を参画的に解消し、新たな学生の自主的活動のあり方を企画する。	One World Collective所属の学生が中心となり、海外留学を含むグローバルビジネス関連の学部カリキュラムの普及活動(「仕事と学びのリテラシー」の授業への協力(2021年6月)、「英語・留学相談会」の実施(2021年6月)、「2020年度入学生集い」の学部独自企画の協力(2022年1月))を行った。	これまでの学生の自主的活動の実績を引き継ぐ形で、新たな学生による自主的活動体を立ち上げる方策を検討する。
5	学部HPの改善	受験生および在校生のニーズにマッチしたHP、教員の研究成果をオンラインにて積極的に公開できるHPになっている。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 し(2018)年度からの継続	2022年度	学部HPの閲覧ページの現状分析を踏まえて、アクティブ・ラーニング分野の情報発信に注力するとともに、項番1「学部カリキュラムの見直し」の目的が着いた時点で新カリキュラムの特長を広く周知していく。	新カリキュラムの広報活動も兼ねて、現在の学部HPを大幅にリニューアルするため、2022年度学修予算において必要な措置を行った。	HP作成業者に対して、経営学部の新たな特色や強み、新カリキュラムの特長等を伝えることで、学部HPの完成度を高めるものとする。

4. 教育上の取り組み・目標シート

② 経営学研究科

		期 首 (2021年3月から4月に記述)			期 末 (2022年3月から4月に記述)		
No.	I. 取り組み・目標 3つの方針の見直しとカリキュラムの整備	II. 達成基準 (達成されたとときの状態) 全学方針に基づき、研究科の特色を反映させた3つの方針が設定され、それに基づきカリキュラムが適正化されている。	III. 新規/継続 □新規 ■継続 し(2016)年度からの継続	IV. 達成予定時期 2022年度	V. 2021年度に実行する事項 定年退職や新規採用、移籍等による担当教員の異動、全学的な研究科再編の意向を考慮し、引き続き3つの方針と整合性があるカリキュラムの整備作業を進める。	VI. 2021年度の実施結果 (エビデンス含む) 2020年度に改正したCPに基づき、2021年度は定年退職や新規採用による教員異動に伴う科目の見直し、科目名称の変更を反映した、新たなカリキュラムを組成した。	VII. 振り返り・改善策 次年度以降の課題・展望等
1	教員の研究・教育力の向上	各教員の研究力、教育力が向上し、授業や研究指導に活かされている。	□新規 ■継続 し(2017)年度からの継続	2022年度	引き続きFD研修会及び中京経営学術セミナーを開催し、引き続き教員の研究・教育力の向上に努める。(中京経営学術セミナーの合同開催)の効果を検証の上、必要に応じて見直しを行う。	引き続きFD研修会(2022年3月)を開催した(在外研究者等を除いて全員参加)。また、2021年10月には、学部及び企業研究所の3部局の合同開催による中京経営学術セミナーを開催した。	次年度以降もFD研修会及び中京経営学術セミナーを開催し、引き続き教員の研究・教育力の向上に努める。
2	教員の研究・教育力の向上	各教員の研究力、教育力が向上し、授業や研究指導に活かされている。	□新規 ■継続 し(2017)年度からの継続	2022年度	引き続きFD研修会及び中京経営学術セミナーを開催し、引き続き教員の研究・教育力の向上に努める。(中京経営学術セミナーの合同開催)の効果を検証の上、必要に応じて見直しを行う。	引き続きFD研修会(2022年3月)を開催した(在外研究者等を除いて全員参加)。また、2021年10月には、学部及び企業研究所の3部局の合同開催による中京経営学術セミナーを開催した。	次年度以降もFD研修会及び中京経営学術セミナーを開催し、引き続き教員の研究・教育力の向上に努める。
3	定員確保と社会人対応の充実	社会人入学生など、研究能力と意欲のある多様な入学生が在籍し、アフターケアの基準を満たしている。	□新規 ■継続 し(2017)年度からの継続	2022年度	学部生からの内部進学への奨励の一環として、大学院の認知度を高める観点から、経営学部生に対してALBOにおいて大学院の紹介をするなどの情報発信に努める。2022年度入試から新たに追加した入試区分(税理士選抜)の効果を検証の上、必要に応じて新たな入試区分を追加または既存の入試区分の見直しを行う。	学部生の内部進学への奨励するため、ALBOを通じて大学院に関する情報発信を行った。2022年度入試から、新たな入試区分に職業会計人の志望者を対象とした税理士選抜を設けた(2022年度入試の同区分の志願者は1名)。	次年度以降も全学的な研究科再編の動向を考慮しながら、定員確保のための施策の検討を行う。

(12) 工学部・工学研究科

① 工学部

		期 首 (2021年3月から4月に記述)		期 末 (2022年3月から4月に記述)			
No.	I. 取り組み・目標 学修目標への円滑な到達のための方策	II. 達成基準 (達成されたときの状態) ・学生の基礎学力把握と教員間での情報共有 ・リメディアル教育の在学科への展開、状況精査、効果検証 ・学生に対する技術習得に関する動機付けの強化	III. 新規/継続 □新規 ■継続 し(2013)年度からの継続	IV. 達成予定時期 2022年度	V. 2021年度に実行する事項 ①入学時アレクサメントテスト及びオリエンテーション合宿において学修に対する動機付けを行う。 ②リメディアル教育関連として、機械と電気のILS、情報の勉強Cafeに加え、メディアでもリメディアル教育を開始し、それぞれの効果を検証する。 ③ルーブリックの活用状況の調査と情報共有を行う。 ④専門教育の動機づけ強化、導入のための方策を検討する。	VI. 2021年度の実施結果 (エビデンス含む) ①【機】新入生に対して対面でのアレクサメントテストを2021年4月2日に実施した。テスト結果から「電気電子工学基礎A」対象者と「数学基礎」対象者を決定し、リメディアル教育を実施した。秋学期は春学期開講科目の数学基礎科目と物理科目で単位修得ができなかった学生を対象にリメディアル科目「電気電子工学基礎B」を開講した。(学科会議5/9月) 【情】1年生の必修授業においてプログラミング経験等のアンケート調査を実施し、教員間で情報共有(学科会議4月) ②【電】感染症対策を行った上で、短時間かつ対面での入学ガイダンスを実施した。オリエンテーション合宿も合宿スタイルは取らず、1Dayイベントとして豊田キャンパスにて実施した。(学科会議4月) 【情】新入生ガイダンス(4/2)(2021年度工学部情報工学科新入生ガイダンス次第) ③【機】ILSを継続実施し、その学生コメントを学科会議にて共有し、関連科目への適切なフィードバックを行なった。(5～3月機械学科会議)(電気学科会議9/12月) 【情】【メ】勉強カフェを継続実施、効果検証(学科会議4/5/6/7/10/11/12/1月) ④【情】【メ】ルーブリックの活用方法を情報共有(学科会議1月) ⑤【情】【メ】AI・データサイエンス系リテラシーの導入方法を検討(学科会議1月)	VII. 振り返り・改善策 次年度以降の課題・展望等
1	能動的な学びの充実化及び研究発動を通じた実践的工学教育	・学会発表の定着、活性化 ・学生達による自主的な活動を促進する目的で実施しているプロジェクト活動の活性化 ・他大学、企業等との連携による、研究、制作、展示等の定着、活性化	□新規 ■継続 し(2013)年度からの継続	2022年度	①入学時アレクサメントテスト及びオリエンテーション合宿において学修に対する動機付けを行う。 ②リメディアル教育関連として、機械と電気のILS、情報の勉強Cafeに加え、メディアでもリメディアル教育を開始し、それぞれの効果を検証する。 ③ルーブリックの活用状況の調査と情報共有を行う。 ④専門教育の動機づけ強化、導入のための方策を検討する。	①【機】新入生に対して対面でのアレクサメントテストを2021年4月2日に実施した。テスト結果から「電気電子工学基礎A」対象者と「数学基礎」対象者を決定し、リメディアル教育を実施した。秋学期は春学期開講科目の数学基礎科目と物理科目で単位修得ができなかった学生を対象にリメディアル科目「電気電子工学基礎B」を開講した。(学科会議5/9月) 【情】1年生の必修授業においてプログラミング経験等のアンケート調査を実施し、教員間で情報共有(学科会議4月) ②【電】感染症対策を行った上で、短時間かつ対面での入学ガイダンスを実施した。オリエンテーション合宿も合宿スタイルは取らず、1Dayイベントとして豊田キャンパスにて実施した。(学科会議4月) 【情】新入生ガイダンス(4/2)(2021年度工学部情報工学科新入生ガイダンス次第) ③【機】ILSを継続実施し、その学生コメントを学科会議にて共有し、関連科目への適切なフィードバックを行なった。(5～3月機械学科会議)(電気学科会議9/12月) 【情】【メ】勉強カフェを継続実施、効果検証(学科会議4/5/6/7/10/11/12/1月) ④【情】【メ】ルーブリックの活用方法を情報共有(学科会議1月) ⑤【情】【メ】AI・データサイエンス系リテラシーの導入方法を検討(学科会議1月)	①【機】アレクサメントテストについてコロナの状況を注意しながらも、早い時期に対面方式で行うことを計画する。 【情】入学時の基礎学力把握のため、1セメ必修科目を利用して調査する方法を検討する ②【機】合宿方式では3密を避けた上で実施が困難であるため、学内で実施可能な学生同士が共同で行うイベントとしての新入生オリエンテーションを実施する。 【電】次年度も宿泊を伴わない形でオリエンテーションイベントを実施予定である。 ③【機】リメディアル教育と基礎学力強化目的のILSの連動とその効果の検証が必要である。 【情】勉強カフェへの参加を促進するための方法を検討する必要がある。 【メ】リメディアル教育科目のPAIICを実施し、ある程度の効果は認められたので、学生の参加状況や要望の情報共有を行い、来年度も継続していく。 ④【機】新たに策定された卒業論文ルーブリックの有効利用を検討する。 【電】ルーブリックの活用状況の調査と情報共有の効果を専門科目に関する有効な動機付け手法に関し継続課題とする。
2	出口を明確に意識したキャリア教育の実効性向上	・学生の職業観や仕事観の醸成 ・企業等との共同研究、学外プロジェクトへの参画、インターンシップ等の促進 ・キャリア支援課と連携し、進学を含む理系キャリア支援を強化	□新規 ■継続 し(2013)年度からの継続	2022年度	⑥学会発表を促進し、実施状況とその効果に関してアンケートのアンケート調査を行う。 ⑦学内及び学外でのプロジェクト活動の成果発表を奨励し、優秀な学生を推薦し、学外での発表機会を確保する。 ⑧他大学、企業等との連携研究、制作、展示等を促進し、その効果を検証する。	⑥【機】学会発表を奨励し、優秀な学生を推薦し、学外での発表機会を確保する。 【電】電気電子工学分野では、学習および研究に関するモチベーションを高めるため、学内での発表機会を確保し、優秀な学生を推薦し、学外での発表機会を確保する。(学科会議1/2月) 【情】【メ】学部生の学会発表実績の情報共有(学科会議1/2月) ⑦【全】プロジェクト活動助成は、コロナの影響で応募が少なかったため、条件を下げ、最終的に1件の助成を決定した。(教授会7/3月) ⑧【情】【メ】他大学との連携研究実績の情報共有(学科会議1/2月)	⑥【機】学会発表件数を調査する仕組みなどを検討していく。 【電】学会発表活動の促進を継続させることにも、学会発表がもたらす学生への教育効果に関して調査を行う。 【情】一定数の学会発表実績が得られているが、さらに促進するために教員間で研究指導方法等の意見交換を実施する。 ⑦【電】2022年度は電気電子工学科よりプロジェクト活動助成を受けるグループがあるため、サンプリング的アンケートを実施する。 ⑧【電】企業との連携研究に関する情報を集約し、教育効果の検証を実施する。
3	出口を明確に意識したキャリア教育の実効性向上	・学生の職業観や仕事観の醸成 ・企業等との共同研究、学外プロジェクトへの参画、インターンシップ等の促進 ・キャリア支援課と連携し、進学を含む理系キャリア支援を強化	□新規 ■継続 し(2013)年度からの継続	2022年度	⑨実務経験者、現役企業人による講演の開催とアンケートを実施 ⑩企業との共同研究、学外プロジェクト、インターンシップ促進 ⑪大学院進学を含むキャリアガイダンスを実施	⑨キャリアデザイン、キャリアアセスメント、特別講義、進路ガイダンス等で現役企業人の講義、進路ガイダンスの効果も確認されており、効果も上がっている。 ⑩企業との共同研究は継続しているが、他大学に比べ多いとは言えない。更に増加の方策を検討する必要がある。 ⑪進学支援増加が必要なら見直しを行い、理系推薦など、理系特長のキャリア支援についても必要なら見直しを行い、実効性を図る必要がある。	

4. 教育上の取り組み・目標シート

② 工学研究科

		期 首 (2021年3月から4月に記述)		期 末 (2022年3月から4月に記述)	
No.	I. 取り組み・目標	III. 新規/継続 (2021年3月から4月に記述)	IV. 達成予定時期	V. 2021年度に実行する事項	VI. 2021年度の実施結果 (エビデンス含む)
1	進学者数の安定的確保	II. 達成基準 (達成されたときの状態) ①全専攻が修士課程の定員を充足している。 ②修士課程全体の学内進学率15%を達成している。 ③博士後期課程進学者、社会人・外国人入学者の受入れ・教育環境が整備されている。 ④学部生の進路選択状況の中に、「進学」が明確に含まれている。	2023年度	V. 2021年度に実行する事項 ・進学啓蒙WGは継続。進学ガイダンスを選択肢に含め、啓蒙のための活動を強化する。特に、比較的院生数が多い研究室に協力を要請するとともに、これから院生数を増やしたい研究室へのサポート方法を検討。 ・2020年度の進学実績に関する分析をおこなう。 ・新M2を対象とした中間発表会については、学部生と院生の対話促進を図る。	・進学啓蒙WGを中心に、進学ガイダンスの効果的な実施方法を継続的に検討するとともに、5月および10月に進学ガイダンスおよびその振り返りを実施した(研469,11) ・2022年度入学者数は前年度と比較し、修士課程では機械システム工専攻が+9名、電気電子工専攻および情報工専攻が+0名であり、専攻によってつぎがあるが研究科としては定員を充足した。一方、博士後期課程(工学専攻)は前年比-3名であり定員を満たしていない。 ・博士後期課程学生に対する活動支援のためRA 雇用について審議承認した(研10) ・コロナ禍の影響で中間発表会における学部生と院生の交流促進は自粛した ・学部新入生ガイダンスにおいて研究科長より進路の選択支援として大学院が紹介された
2	学外機関と連携した研究指導	④公的機関や他大学との連携プロジェクトに、院生が参画している。たとえば、連携先との共同研究発表実績がある。 ⑤民間企業との連携プロジェクトに、院生が参画している。たとえば、連携先との共同研究発表や特許の共同出願実績がある。 ⑥④および⑤の準備として、大学付置研究所プロジェクト、先端共同研究機構プロジェクト、戦略的研究事業プロジェクト等の学内プロジェクトに院生が参画している。	2023年度	・院生の出張、学外活動助成制度の更なる充実化について、全学の院生補助制度に合わせて、助成条件を検討する。 ・学外機関と連携した院生による発表会等を実施する(発表内容には注意が必要)。 ・他大学等と連携した院生による研究成果を大学HP等多くの院生が連携プロジェクトに参画していることを確認した ・本学HPにて国内外の学会において院生7件の受賞を広報した(https://www.dhkyo-u.ac.jp/news) ・インターシッピングへの参加を促進するためカリキュラムの一部改正を行った(研79)	・多くの院生が学外機関との共同研究に参画していることから概ね目標は達成されている ・現活動を維持・増強するため、研究支援課等とも連携し、研究事例や研究シーズの積極的な発信を行う
3	キャリア・パスの明確化	⑦高度工学人材の育成とキャリア・パスについて、院生が参画できている。 ⑧院生が、自らの将来像について、社会(特に産業界)の動向や要請に関する情報を有している。	2023年度	・キャリア支援課との連携をさらに強化し、院生向けのキャリア支援の方法を構築、充実化を図る。修了時就職先情報の収集については、現状では個人情報保護の観点もあり簡単ではないが、ひきつづき努力する。 ・学外講師等を開催して、大学への期待の問合わせを行う。	・引き継ぎキャリア支援課と連携し、院生に対して定期的に情報提供できる仕組みを検討する ・コロナ禍の影響もあり、密を避けるため多くの取り組みが研究室単位での実施となった。今後、状況を見ながら、専攻単位あるいは研究科全体としてのイベント実施を計画する
4	AIなど新技術(データ解析・解析・表現)に対応しうる人材育成	⑨研究科、各専攻にて、大学院修了生のAI対応力(仮称)を醸成、向上させるための仕組みがある。 ⑩AI対応力について、学外からの評価をフィードバックする仕組みがある。	2024年度	・研究科・学部共通の委員会「将来構想委員会」にて、研究科の将来像としてAI教育のあり方を議論する。 ・研究科委員等にて議論を早期に集約できた場合は、研究科・各専攻での施策に反映する。たとえば、大学院授業カリキュラムの一部変更など。	・今年度は各専攻での議論を中心に進めた。次年度以降では学部教育との連携も考慮し、具体策の策定・実施を目指す ・今年度の将来構想委員会では、学部学科に関する議論が中心になつた。次年度以降では各専攻での取り組みを集約し、研究科としての方向性を検討する

(13) スポーツ科学部・体育学研究科

① スポーツ科学部

		期 首 (2021年3月から4月に記述)			期 末 (2022年3月から4月に記述)		
No.	I. 取り組み・目標	II. 達成基準 (達成されたときの状態)	III. 新規/継続	IV. 達成予定時期	V. 2021年度に実行する事項	VI. 2021年度の実施結果 (エビデンス含む)	VII. 振り返り・改善策 次年度以降の課題・展望等
1	ゼミ配属システムの開発	各ゼミにすべての学生 (740名) を配属する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 し(2020)年度からの継続	2022年度	2020年度に本学部で製作した「MaNaBoのQuiz機能を活用したゼミ配属システム」を使って、今年度のゼミ配属を実施し、本システムの実用性を検討する。	既存3学科生(1学科のみ必修)に対し、ゼミ配属システムの実施した結果、第1希望達成率は90%であり、2次募集までで99%の受講希望者の配属ゼミが確定し、システムの有効性を確認できた。教員によるゼミ紹介資料のMaNaBo揭示率は31%、学生のダウンロード率は9%であった。	5学科必修体制において、学生と所属ゼミの円滑なマッチングを図るために、ゼミ紹介情報の拡大、学生への周知が求められる。
2	卒業研究成果物の評価基準の検討	卒業研究成果物の評価基準を定める	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 し(2020)年度からの継続	2022年度	2020年度の検討において、卒業研究の成果物として卒業論文と卒業制作の2つの形式が提案された。卒業研究形式には、研究論文・実践論文・事例論文・実証(資料)論文、卒業制作形式には、実践報告・映像記録・ポスターがそれぞれ含まれる。 今年度は各成果物の評価基準について検討する。	ゼミ生の学修状況の質保証の観点から、学科単位でのゼミナール共通科目ループリリックを、既存3学科について作成した。	新学科についても科目ループリリックを作成する。多様な研究成果物の質保証のために、成果物の形式に応じた課題ループリリックの作成を検討する。
3	学修成果の可視化	各学生と教員がそれぞれに「DPの達成状況」を把握できる	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 し(2020)年度からの継続	2024年度	2020年度には、学部固有科目におけるDP修得状況を把握するための指標として「DPスコア」を開発した。今年度はこのDPスコアを使って、学生自身が卒業時だけでなく、各セメスター終了時に学修成果を自己診断できるツールを開発する。	4年間の学修計画を見通すためのツールとして、学年別色分け表示を白地図化したカリキュラム・ツリーを開発した。初年次教育のアカデミック・スキルズにおいて提供し、自己成長・評価アンケートのDP達成度評価の際での活用を指導した。	DP達成度の年次推移について、カリキュラム・ツリーを利用して計画的な学修行動の影響を評価する。

② スポーツ科学研究科

		期 首 (2021年3月から4月に記述)			期 末 (2022年3月から4月に記述)		
No.	I. 取り組み・目標 系の再編に関する検討	II. 達成基準 (達成されたときの状態) 2024年度(スポーツ科学部改組後の完成年度)に新たなカリキュラムでの教育・研究活動を実施することとをめざし、カリキュラム改正後の研究科の教育・研究の柱となる系のイメージが作られている。	III. 新規/継続 □新規 ■継続 ↳2019年度からの継続	IV. 達成予定時期 2024年度	V. 2021年度に実行する事項 (1) 5つの系での教育内容の見直しを行う (2) 5つの系の内部にユニオンを構成する等、研究セミナーの運営シミュレーションを行う (3) ユニオン化に伴う学際性の担保方策を検討する	VI. 2021年度の実施結果 (エビデンス含む) ①各系の研究分野を見直し、2023年度から「スポーツ文化・社会科学系」を「スポーツ文化・マネジメメント科」に、「スポーツ認知・行動科学系」を「身体教育学系」に名称変更することになった。 ②2020・2021年度の大学院担当教員資格審査に合格した14名の教員が所属する系を決定した。 ③これまで非常勤が担当していた科目の内、新任教員が担当できる6科目は、2022年度から専任教員が担当することになった。 ④研究分野の拡大に伴い、2023年度カリキュラムの改正案を作成した。	VII. 振り返り・改善策 次年度以降の課題・展望等 大学認証評価で指摘された「教育の質保証」に関する検討を各系の中で行う必要がある。特に「研究セミナー」の運営・実施については、2021年度からの継続審議である。
1	定員に見合った教育・研究環境の整備	入学定員増、大学院担当教員の増員に見合うとともに、学部における研究活動との連携を意識した教育・研究環境が整備されている。	□新規 ■継続 ↳2020年度からの継続	2021年度	(1) 大学院担当教員の増員に伴い、大学院教育を円滑に進めるための教育・研究環境の見直しを行う (2) 大学院生の入学定員増に見合った院生室・共同研究室を整備する (3) 学部のゼミ・卒業研究と大学院の研究活動の連携を促進するための研究スペースを構築する	①大学院生の研究スペースが適切に設置された。 現在のところ適切に設置されているが、今後の状況の変化に応じて迅速な対応が求められる。	大学院生の研究スペースについては、現在のところ適切に設置されているが、今後の状況の変化に応じて迅速な対応が求められる。
2	大学院進学奨励制度を活用した学部と大学院教育の連携強化	進学奨励制度を学部生に周知する機会が昨年度以上に設定され、過去の制度利用者にとつての課題が解消されている。	□新規 ■継続 ↳2020年度からの継続	2021年度	(1) 学部生に対する進学奨励制度の周知職会の増強と周知方法の工夫を検討する (2) 進学奨励制度利用学生の研究活動促進方策を検討する (3) 早期修了者の研究達成度を踏まえた課題の検証を行う	現在の研究科への進学者は本学部卒業生でほとんどが占められている。このため、ゼミや卒業研究での教育内容や環境が大学院進学者の達成に強く反映するものと考えられる。 ①2023年度からのゼミ・卒業研究必修化に向けた、ゼミスペース・ゼミ演習室・ゼミ教室を設置した。 ②今年度、本学初の早期卒業制度を利用して大学院進学を果たした者(1名)を輩出した。	学部改組の初年度に入学した学生が2025年度に大学院の入学を迎える。改組時に学部の入学定員が1.5倍に増加したことから、2025年度の大学院入学者も1.5倍になることを想定して、学部生への早期アプローチと受入れ環境の整備を進めなければならない。
3							

(14) 法務総合教育研究機構

① 法務総合教育研究機構

No.	期 首 (2021年3月から4月に記述)			期 末 (2022年3月から4月に記述)		
	I. 取り組み・目標 社会に求められる水準と しての厳格な成績評価の 実施	II. 達成基準 (達成されたときの状態) 2018年10月24日中京大学法科大学院法務研究 科は廃止され、在籍学生はいない。法務総合教育 研究機構には、現在在籍生はいない。本機構所属 教員は、全学ないし各学部で授業を担当している ので、各学部における成績評価に従って、厳格な 成績評価がなされる。	III. 新規/継続 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 し(2019)年度から の継続	IV. 達成予定時期 2021年度中	V. 2021年度に実行する事項 所属職員がそれぞれ担当する各学部の科目について、そ れぞれの学部教授会で定められた厳格な成績評価基準に 的に対応する。そのために各学部教授会の審議による 成績判定の検証を受ける。	VI. 2021年度の実施結果 (エビデンス含む) 各学部教授会の審議による成績判定の検証を受けた。
1						
2	FD活動のより一層の充実	2018年10月24日中京大学法科大学院法務研究 科は廃止され、法務総合教育研究機構には在籍 学生はいない。本機構所属教員は、全学ないし 各学部で授業を担当している。各学部の指導目標ないしシ ラバスに従って、各学部の指導目標ないしシ ラバスに従って、質が担保された教育内容が提供 される。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 し(2019)年度から の継続	2021年度中	所属職員がそれぞれ担当する各学部の科目の授業を前 提として、全学及びそれぞれの各学部のFD活動に参加 する。	11月機構会議で、全学のFD活動の結果を共有した(FD 懇談会開催)。授業を担当する学部によるシラバス点検、 アンケート及びび省察コメントの検討を受けた (Chukyō MaNaBo)。 上記に同じ。

5. アンケート調査

5. アンケート調査

(1) 授業改善のためのアンケート

●実施概要

授業改善のためのアンケートは、「教育効果」や「教育の質」を維持・向上するために、学生を対象として毎学期実施している。実施はCHUKYO MaNaBo (LMS)を利用したオンライン上の匿名式で行う。結果は各科目担当教員が確認し、省察を行っている。また、省察内容(省察コメント)については学部が組織的に点検を行っている。集計結果及び省察コメントはCHUKYO MaNaBoを通じて学生に公開している。

【春学期】

実施期間：2021/7/1～2021/7/27
 対象教員数：697人
 対象科目数：737科目
 学生回答率：60.5%
 省察コメント入力率：97.8%

【秋学期】

実施期間：2021/12/13～2022/1/19
 対象教員数：757人
 対象科目数：792科目
 学生回答率：52.6%
 省察コメント入力率：97.7%

●設問※春学期・秋学期共通

欠席回数	① 0回	② 3回以内	③ 4回以上
------	------	--------	--------

※今学期(セメスター)中の欠席回数

【あなた自身に関する質問】

以下の設問について、あなたに当てはまるものを選択肢の中から選んで回答してください。

- この授業を履修した理由は何か。(複数回答可)

<input type="radio"/> A 必修・選択必修科目だから	<input type="radio"/> B シラバスを読んで興味をもったから	<input type="radio"/> C この先生の授業を受けてみたかったから
<input type="radio"/> D 先輩や友人に良い授業だとすすめられたから	<input type="radio"/> E 評価方法が自分に合っていると思うから	<input type="radio"/> F 時間割を作る上で都合良かったから
<input type="radio"/> G 単位取得が容易だと思ったから	<input type="radio"/> H その他(具体的に理由を記入してください)	
- この授業1回分(90分間)の受講に対して、事前事後学習(宿題、課題含む)を合計すると、平均してどのくらいの時間をかけたか。

<input type="radio"/> A 4時間以上	<input type="radio"/> B 3時間以上～4時間未満	<input type="radio"/> C 2時間以上～3時間未満
<input type="radio"/> D 1時間以上～2時間未満	<input type="radio"/> E 30分以上～1時間未満	<input type="radio"/> F 30分未満

以下の各文章の内容について、あなたがどう思うか、当てはまるものを選択肢の中から選んで回答してください。

	5 強く 思う	4 やや 思う	3 どちら とも 言えない	2 あまり 思わ ない	1 全く 思わ ない	
3. 自分は、この授業の「学修到達目標」を達成した。(学修到達目標とは、シラバスに記載してあるものを指します)	5	4	3	2	1	0 学修到達目標を知らない・理解していない
4. 自分は、この授業を通して、新しい知識、技術、能力を得た。	5	4	3	2	1	
5. 自分は、この授業に満足した。	5	4	3	2	1	

【授業内容・教授方法等に関する質問】

	5	4	3	2	1	
6. 教科書、板書、配付資料、視聴覚教材、実演などを通じて、授業の教育効果を上げる工夫がされていた。	5	4	3	2	1	
7. 授業は、概ねシラバスに沿って進められていた。	5	4	3	2	1	0 シラバスを読んでいない
8. 授業は、受講者の理解度を確認しながら進められていた。	5	4	3	2	1	
9. 事前事後学習(宿題、課題含む)に関して、担当教員から指示がなされていた。	5	4	3	2	1	
10. 教員から受講者へのフィードバック(質問への対応、課題へのコメントなど)がなされていた。	5	4	3	2	1	

以下は記述により回答してください。

11. この授業で良いと思った点について記述してください(オンライン授業含む)。

12. この授業で改善した方がよいと思った点について記述してください(オンライン授業含む)。

(2) 授業環境・学内環境に関するアンケート

結果と振り返り

学内のシステム・情報機器等に関するご意見について

無線 LAN 環境(Wi-Fi)について多くのご意見をいただきました。無線 LAN 対応エリア内でも利用者の数の上限を超える、通信速度が遅いなどのご意見をいただきました。無線 LAN 対応エリア内でも利用者の数の上限を超えることのような事象が発生します。同時にパソコンとスマートフォンを無線 LAN に接続しない、授業や研究に関係のない利用はしないなどのご協力をお願いします。Web 印刷プリンタに関しては、設置数に関する多くのご意見をいただきましたが、各プリンタ(名古屋キャンパスに8台、豊田キャンパスに3台)の利用状況にばらつきがあります。印刷が混雑している際には別の場所にあるプリンタをご利用ください。プリンタの設置場所は情報センターホームページをご確認ください。MaNaBo に関しては操作レスポンスが悪く、というご意見があり、2021 年 8 月に操作レスポンスの改善を行いました。引き続き操作レスポンスの改善状況を注視していきます。ご迷惑をおかけしました。

■今後の授業環境・学内環境改善に関する主な取組・計画

*皆さまから届いた声(アンケート結果)を参考に、環境整備や計画策定を行っていきます。

(名古屋キャンパス)

空調(冷暖房)	空調設備	継続的な予防保全を行い、安定した冷暖房供給を実施します。今回「不快」と回答のあった教室については、文科館推定温度よりも幅を持たせた設定温度で対応検討いたします。
椅子、マイク、プロジェクター等	机・椅子	破損した机、椅子については早期に修繕・交換を実施します。特に今年度は 2 号館の机、椅子を改善する予定です。老朽化対策は継続的に行っており、機能性・快適性を重視した備品の設置を検討していきます。
	マイク機器	また、定期清掃や年次点検の実施で快適な学習環境の保身に努めます。
	照明	4 号館 412 教室の更新(2022 年度以降更新予定)
	AV 機器等	今年度はセンタービル(0 号館)の 5 階～8 階ラウンジ照明の LED 化を実施しました。2022 年度から 5 年計画でキャンパス内の照明を LED 化する予定です。
ネットワーク環境		・2 号館 232,233 教室のプロジェクター、資料提示機器、スピーカー等の更新 ・4 号館 412 教室及び 9 号館 926 教室のプロジェクター、資料提示機器、スクリーン等の更新 (それぞれ 2022 年度以降更新予定)

来年度以降に現在の学内無線 LAN 利用可能エリアを対象に無線 LAN 環境の全面更新を予定しております。更新時には最新の無線 LAN 環境技術を用いることで現状よりつながりがよく、切れにくい安定した無線 LAN 環境を構築します。無線 LAN を利用する際は、学内無線 LAN が利用可能な場所を表示エリアマップを中央大学公式 Web サイトにて公開しておりますので、ご利用ください。
(在学生・教職員より 認証ネットワーク(Wi-Fi)エリアマップにて公開)

2021.10

中央大学教育推進センター

2021 年度「授業環境・学内環境に関するアンケート」の結果と振り返り

— “学生の声”と、今後の取組・計画について —

7 月 1 日から 7 月 25 日に実施しました「授業環境・学内環境に関するアンケート」に対して、846 名(6.85%)の方から回答がありました。多くの協力をいただき、ありがとうございました。アンケート結果は、授業環境や学内環境の改善に向けての貴重な意見として受け止め、今後の環境整備や計画策定の参考資料として活用します。

* 今回のアンケートの設問は、次の 3 点です。

設問 1 授業環境・学内環境に関するご意見について

(空調、机、椅子、マイク等音響機器、照明、AV(視聴覚)機器、ネットワーク環境(システム含む)、その他)

設問 2 Web 印刷システムについて

設問 3 防災・防犯に関する学内環境について

■今回のアンケートで寄せられた主なコメントと今後の取組・計画

教室の備品等に関するご意見について

マイクのノイズやプロジェクター投影等の不具合が発生している教室については、随時調整を行っています。また、機椅子等への要望(度)を各キャンパスで実施しており、故障物件の早期発見・解決を図っています。また、机椅子等への要望についても、軽度の損傷等については速やかに修繕を行い、今後の更新・点検計画の参考にさせていただきます。なお、飛沫を防ぐアクリル板等の備品については教室内での適切な活用を促すとともに、換気の徹底による感染症対策を講じながら、引き続き各教室の環境整備に努めていく予定です。

建物の管理等に関するご意見について

学生のみならず、教職員の安全確保を第一に、緊急度の高い箇所から順次改善を行います。利用率の高い教室や共用部につきましては優先的に実施、快適な学習環境整備に取り組みたいと考えています。また、今回ご意見をいただいた名古屋カレッジ近隣の螺旋階段、豊田バスロータリー付近近所については改善方法を検討します。室内温度や空調設備に関しては、コロナウイルス感染症対策と学内の利用状況を考慮したうえで、適切な温度設定や管理方法を検討していきます。その他、感染症対策のアクリル板やトイレの臭気、キャンパス内の通路等、みなさんが不便に感じられている点についても確認し、順次改善を行います。時間を要するものについては、今後の施設整備計画に組み込み、段階的に改修工事をしていきます。

〔豊田キャンパス〕

指筒のあった教室では設備機器内の清掃を継続的に実施していきます。
また、定期的なメンテナンス整備にて機器の予防保全を推進します。
今回「不快」と回答のあった教室については、文科省推奨温度よりも幅を持たせた設定温度で対応検討いたします。

破損や老朽化した机・椅子の修繕及び交換を実施します。
また、定期清掃や年次点検の実施で快適な学習環境の保全に努めます。
定期点検を行い破損した机や椅子は継続して修繕を実施しております。
指筒のあった箇所は緊急修繕対応いたします。

また、老朽化した机・椅子については更新を計画しており、快適性を優先した物品選定を行います。

・8号館 841,842 教室の更新 (2022年度以降更新予定)

スポーツ施設照明で使用されている水銀灯が 2020 年で生産停止になつた事を受けて、優先的に LED 照明に更新中です。教室関連の照明も順次計画的に LED 照明に更新予定しております。

・8号館 811,826,855 教室及び 21 号館 2151 教室のプロジェクター、資料提示機器、スクリーン等の更新

・21号館 2152,2153,2154,2155 教室のプロジェクター、スピーカー等の更新
(それぞれ 2022年度以降更新予定)

来年度以降に現在の学内無線 LAN 利用可能エリアを対象に無線 LAN 環境の全面更新を予定しております。更新時には最新の無線 LAN 環境技術を用いることで現状よりもつながらやすく、切れにくい安定した無線 LAN 環境を構築します。無線 LAN を利用する際は、学内無線 LAN が利用可能な場所を表すエリアマップを中京大学公式 Web サイトにて公開しておりますので、ご利用ください。
(在学生・教職員→認証ネットワーク(Wi-Fi)エリアマップにて公開)

空調 (冷暖房)	空調設備
椅子、マイク、プロジェクター等	机・椅子
	マイク機器
	照明
	AV 機器等

ネットワーク環境

■学生の皆さんへのお願い

省エネ活動 (温度設定)	本学は「省エネ法」に基づく「指定工場」に認定され、省エネ活動の推進が義務付けられています。この法律により、年間エネルギー使用量を対前年 1%削減する遵守義務が課せられており、電力消費量の高い教室の空調設定温度については集中管理としています。しかしながら、現状のコロナウイルス感染拡大防止策に伴う対応として、全教室の空調設定を「集中管理」から「教室ごとの個別管理」に変更しています。本対応は、感染拡大が一一定程度収束するまで継続する予定です。 黒板や教卓、机上等を含めた教室内のゴミ等の撤去は毎日実施しております。また、多くの指筒があった机上の落書き清掃に関しては、月 2 回実施しています。清潔で快適な環境を守るため、学生の皆さんの協力も必要です。公共の場でのマナーを意識し、「机上には落書きをしないこと」「ゴミはゴミ箱に捨てること」を心がけてください。
教室の清掃 (机上の落書き)	

今後も「授業環境・学内環境に関するアンケート」への協力をお願いします。

6. 学部別FD活動実績

6. 学部別 FD 活動実績

2021年度学部別FD活動実績

FD活動一覧
 ①FDセミナー(9月14日・レポート課題を軸に考える授業設計)
 ②FDセミナー(12月1日・オンラインによるグループワークの設計と実践)
 ③授業改善のためのアンケート集計結果確認・省察コメントの入力(2021年度春学期)
 ④授業改善のためのアンケート集計結果確認・省察コメントの入力(2021年度秋学期)
 ⑤授業改善のためのアンケートの結果に基づく授業改善
 ⑥省察コメント点検担当者(授業改善のためのアンケート)としての総合コメント確認・コメント入力
 ⑦シラバス第三者チェック担当者としての入稿内容確認・コメント入力
 ⑧FD参観(授業公開)でのコメントの授受(参観者および科目担当者)
 ⑨JPFFオンデマンド講義視聴(FD関連コンテンツのみ)
 ⑩各学部・研究科内及び学外におけるFD活動

学部	FD活動実績入力 (MaNaBo)				①FDセミナー (9/14)		②FDセミナー (12/1)		③授業アンケート 春学期		④授業アンケート 秋学期		⑤授業改善		⑥省察コメント 点検		⑦シラバス 第三者チェック		⑧FD参観		⑨JPFF		⑩その他 学内・学外	
	入力 者数	在籍 者数	2021	2020	参加 者数	割合	参加 者数	割合	参加 者数	割合	参加 者数	割合	参加 者数	割合	参加 者数	割合	参加 者数	割合	参加 者数	割合	参加 者数	割合	参加 者数	割合
大学全体	356	365	97.5%	96.0%	119	33.4%	100	28.1%	330	92.7%	330	92.7%	322	90.4%	138	38.8%	180	50.6%	8	2.2%	84	23.6%	164	46.1%
文	21	21	100.0%	90.9%	3	14.3%	4	19.0%	20	95.2%	21	100.0%	20	95.2%	7	33.3%	9	42.9%	0	0.0%	1	4.8%	12	57.1%
国際英語	1	1	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国際	37	39	94.9%	97.0%	11	29.7%	12	32.4%	34	91.9%	32	86.5%	30	81.1%	18	48.6%	26	70.3%	0	0.0%	7	18.9%	7	18.9%
心理	18	18	100.0%	94.7%	9	50.0%	5	27.8%	17	94.4%	16	88.9%	14	77.8%	5	27.8%	11	61.1%	0	0.0%	2	11.1%	1	5.6%
現代社会	18	18	100.0%	100.0%	6	33.3%	6	33.3%	16	88.9%	15	83.3%	15	83.3%	10	55.6%	11	61.1%	0	0.0%	11	61.1%	15	83.3%
法律	19	19	100.0%	100.0%	3	15.8%	1	5.3%	17	89.5%	19	100.0%	19	100.0%	18	94.7%	19	100.0%	0	0.0%	4	21.1%	10	52.6%
総合政策	15	17	88.2%	100.0%	7	46.7%	3	20.0%	15	100.0%	14	93.3%	14	93.3%	8	53.3%	8	53.3%	0	0.0%	3	20.0%	12	80.0%
経済	20	21	95.2%	94.7%	4	20.0%	0	0.0%	20	100.0%	19	95.0%	20	100.0%	5	25.0%	5	25.0%	0	0.0%	3	15.0%	4	20.0%
経営	19	19	100.0%	100.0%	8	42.1%	8	42.1%	19	100.0%	18	94.7%	18	94.7%	6	31.6%	13	68.4%	2	10.5%	9	47.4%	11	57.9%
工	47	47	100.0%	95.8%	28	59.6%	24	51.1%	44	93.6%	45	95.7%	44	93.6%	14	29.8%	22	46.8%	0	0.0%	15	31.9%	29	61.7%
スポーツ科	58	58	100.0%	100.0%	17	29.3%	20	34.5%	54	93.1%	53	91.4%	53	91.4%	17	29.3%	20	34.5%	2	3.4%	14	24.1%	12	20.7%
教養教育 研究院	54	55	98.2%	92.2%	16	29.6%	13	24.1%	49	90.7%	53	98.1%	50	92.6%	26	48.1%	34	63.0%	4	7.4%	11	20.4%	36	66.7%
グローバル 教育センター	22	25	88.0%	88.9%	4	18.2%	1	4.5%	17	77.3%	18	81.8%	17	77.3%	3	13.6%	1	4.5%	0	0.0%	2	9.1%	9	40.9%
法務総合教育 研究機構	7	7	100.0%	100.0%	3	42.9%	3	42.9%	7	100.0%	6	85.7%	7	100.0%	1	14.3%	1	14.3%	0	0.0%	2	28.6%	6	85.7%

上記の回答者には、内外研究員4人を含む(総合政策 1人、経営 1人、教養教育研究院2人)

7. 參考資料

(1) 中京大学教育推進センター規程

2015年4月1日制定

改正 2016年4月1日 2018年10月24日
2020年4月1日

(設置)

第1条 中京大学（以下「本学」という。）の教育理念及び目的を実現し、教育活動の質向上を果たすことを目的として、中京大学教育推進センター（以下「センター」という。）を設置する。

(事業)

第2条 センターは、次に掲げる事業を行う。

- (1) 教育施策の企画及び実施
- (2) ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）活動の支援
- (3) その他センターの目的達成に必要な事業

(センター長)

第3条 センターにセンター長を置く。

- 2 センター長は、センターを代表し、センターの事業を総括する。
- 3 センター長は、本学の専任の大学教員職のうちから、学長の推薦により、理事長が任命する。
- 4 センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 5 センター長が欠けた場合における後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(センター員)

第4条 センターの事業を推進するために、センターに若干名のセンター員を置くことができる。

- 2 センター員は、専任の教職員のうち、教育活動の質向上に関する知識を有する者とし、センター長の推薦により、学長が任命する。
- 3 センター員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 4 センター員は、センター長がその職を辞した場合には、同時にセンター員の任を解かれるものとする。

(委員会)

第5条 センターに教育推進センター委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 第2条に規定する事業
- (2) 学長の諮問事項
- (3) その他委員会が必要と認めた事項

(委員会の構成)

第6条 委員会は、次の各号に掲げる委員で構成する。

- (1) センター長
- (2) センター員のうち、センター長が指名する者 2人以内
- (3) 各学部から選出された専任の教職員（以下「学部委員」という。） 各1人
- (4) 各研究科から選出された専任の教職員（以下「研究科委員」という。） 各1人
- (5) 教養教育研究院から選出された専任の教職員 1人
- (6) 法務総合教育研究機構から選出された専任の教職員 1人
- (7) 教学部長及び教育企画課長

- 2 センター長は、委員会の委員長となり、議長となる。
- 3 センター員は、学部委員及び研究科委員を兼任することができる。
- 4 学部委員は、研究科委員を兼任することができる。
- 5 委員会は、委員の代理出席を認めることができる。
- 6 委員長は、必要と認めた場合、委員会の審議を経て、委員以外の者を出席させ、その意見を求めることができる。
- 7 第1項第3号から第6号までの委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

(委員会の招集)

第7条 委員会は、センター長が招集する。

(委員会の成立及び議決)

第8条 委員会は、委員総数の3分の2以上の出席をもって成立する。

2 委員会の議決は、出席委員の過半数をもって成立する。可否同数のときは、議長の決するところによる。

(専門部会)

第9条 委員会は、教育活動の質向上に関して具体的に企画及び検討するために、その下部組織として専門部会を置くことができる。

2 専門部会の部会長は、委員のうちからセンター長が指名する。

3 専門部会の構成員は、委員のうちからセンター長が指名する。

4 センター長及び部会長は、必要と認めた場合、委員以外の者を専門部会に加えることができる。

(所管)

第10条 センターの運営及び委員会の業務は、教学部教育企画課が担当する。

2 前項の規定にかかわらず、第2条に規定する事業を推進するに当たり、必要に応じて関連する部署が連携して実施するものとする。

(議事録等の取扱い)

第11条 委員会の議事録等の取扱いは、中京大学会議文書取扱いに関する規程（以下「規程」という。）に基づき、次に掲げるとおりとする。

(1) 議事録は、委員会の承認を得ることとする。

(2) 議事録には、委員会の日時、場所、出席者、議事進行等の過程、審議内容及び決定事項を記録するものとし、議長の押印又は議長及び書記双方の押印がなければならない。

(3) 教育企画課長を議事録管理責任者とし、議事録及びその資料（配付、回覧、回収資料等）の管理を行う。

(4) 議事録及びその資料の原本は、紙媒体とし、必要に応じて、取扱注意、部外秘又は秘を明示して、規程に従って管理を行う。

(5) 議事録の原本を作成したときは、その謄本又は抄本を、学長へ直ちに送付しなければならない。

(6) 議事録及びその資料の原本の保存場所は教学部教育企画課とし、保存期間は中京大学文書管理規程に定めるとおりとする。

(7) 保存期間を経過した資料は、廃棄するものとする。

(8) 原本、謄本又は抄本を問わず、議事録及びその資料の閲覧、複写、開示等の際は、委員長の許可を得るものとする。

(9) 管理部署名称変更、統廃合等で議事録管理責任者が変更となる場合は、速やかに移管を行う。

(10) その他議事録及びその資料に関する取扱いは、規程に従うものとする。

(規程の改廃)

第12条 この規程の改廃は、委員会及び教学審議会の審議を経て、学長が行う。

附 則

1 この規程は、2015年4月1日から施行する。

2 この規程の施行に伴い、中京大学FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会規程及びFD小委員会に関する内規は、廃止する。

附 則

この規程は、2016年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2018年10月24日から施行する。

附 則

この規程は、2020年4月1日から施行する。

(2) FD関連イベント案内文書・実施報告書

① FDワークショップ

2021年（令和3年）3月10日

2020年度・2021年度採用の専任教員 各位

教育推進センター長
井口 弘和

2021年度FDワークショップ（新任教員のための授業準備講座）への参加について

新任教員を対象とした標記FDワークショップを、下記のとおり開催します。
ご多用の時期とは存じますが、万障お繰り合わせのうえ、ご参加くださいますようお願いいたします。

記

日 時：2021年4月3日（土）9:15～12:30（※休憩時間を含む。）

開催方法：オンライン方式

※本セミナーはZoom（ウェブ会議システム）によるオンライン方式で開催します。カメラとマイクが使用可能な状態でのご参加をお願いします。各自のメールアドレスに接続先情報をお送りします。

主 催：教育質保証会議、教育推進センター

プログラム：講師：中島 英博 氏（名古屋大学高等教育研究センター准教授）

第1講 「学習目標設定」

第2講 「評価課題作成」

第3講 「教授法の活用」

その他：参加者によるセミナーの録音・撮影等をご遠慮ください。主催者は、記録用として画面共有（スライド等の画像）及びスピーカービュー（講師の画像）を録画します。ギャラリービュー（参加者の画像）は録画しません。

※参加が難しい場合は、4月1日（木）までに、その旨と理由を教育企画課までお知らせください。（欠席された方は、次年度に受講していただく予定です。）

【問合せ先】

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2
中京大学教育学部教育企画課（児玉、別当、大津）
電話：052-835-9859（内線 6804、6803、6802）
FAX：052-835-8683
E-mail：fd-office@ml.chukyo-u.ac.jp

2021年度FDワークショップ参加状況及びアンケート集計結果

趣 旨： 本学は、教育改革の柱の一つとしてアクティブ・ラーニングの推進を掲げており、そのための様々な施策を実施している。今回は、個々の教員の教育力向上のための取り組みの一つとして、本ワークショップを開催した。また、本学に新たに採用になった教員等が大学の授業を深く考えることで、大学教員としての自覚を高める取組とすることを目的としている。

開 催 日： 令和3年4月3日(土) 9時15分～12時30分

開催形式： オンライン形式(Zoom)

概 要： 第1講 「学習目標設定」

第2講 「評価課題作成」

第3講 「教授法の活用」

講 師： 中島 英博 氏(立命館大学教育開発推進機構教授)

対 象： 2020年度採用者および2021年度採用者、参加希望者

○参加状況

参加率：教員参加者数94/専任教員対象者数103＝91.3(%)

部局	対象者数			参加者数			アンケート 回答者数 ※1
	2021 採用	2020 採用	参加 希望者	2021 採用	2020 採用	参加 希望者	
文	2	0	0	2	0	0	2
国際	6	4	0	10	6	4	10
心理	1	5	0	6	1	4	5
現代社会	0	1	0	1	0	1	1
法	1	0	1	2	1	0	2
総合政策	0	4	0	4	0	4	4
経済	2	2	0	4	2	2	4
経営	1	3	0	4	1	3	4
工	1	2	0	3	1	2	3
スポーツ科	23	3	0	26	23	3	26
教養教育研究院	13	2	1	16	12	2	15
グローバル教育センター	7	18	0	25	7	11	18
合計	57	44	2	103	57	36	94

※1：回答のまま掲載

※2：学部が不明な回答1つを除く

○参加後アンケート結果

回答数：参加者94名中81回答(約86.2%) ※学部が不明なため上記の表に含めない回答を含む

設問1 第1講～第3講は、それぞれ有意義な(参考になる)ものでしたか。

選択肢 5(思ふ) ～ 1(思わない)

	第1講 「学習目標設定」		第2講 「評価課題作成」		第3講 「教授法の活用」	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
5(思ふ)	18	46.1%	29	35.8%	28	34.6%
4	39	48.1%	30	37.0%	31	38.2%
3	17	20.9%	17	20.9%	16	19.7%
2	5	6.1%	4	4.9%	5	6.1%
1(思わない)	2	2.4%	1	1.2%	1	1.2%

設問2 特に印象に残ったのはどの内容でしたか。

	第1講 「学習目標設定」		第2講 「評価課題作成」		第3講 「教授法の活用」	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
15	18.5%	28	34.6%	38	46.9%	

設問3 設問2の回答について、どのような点が印象に残りましたか。

回答：70件 ※自由記述のため詳細は省略

設問4 当ワークショップ全体についてお聞きします。当ワークショップは、有意義な(参考になる)ものでしたか。

選択肢 5(思ふ) ～ 1(思わない)

	4		3		2		1(思わない)		
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
23	28.4%	39	48.1%	13	16%	4	4.9%	2	2.5%

設問5 当ワークショップの目的と内容は適切なものでしたか。

選択肢 5(思ふ) ～ 1(思わない)

	4		3		2		1(思わない)		
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
39	35.8%	28	34.9%	18	22.2%	4	4.9%	2	2.5%

設問6 設問5の内容について、なぜそのように受け止めたのかをお聞かせください。

回答：72件 ※自由記述のため詳細は省略

設問7 当ワークショップに関して、改善すべき点があればお聞かせください。

回答：65件 ※自由記述のため詳細は省略

② 第1回FDセミナー

別紙

2021年度第1回FDセミナー実施要項

1. 趣 旨

2020年度、新型コロナウイルス感染症の影響により、本学でもオンライン授業が導入されましたが、今後も一定の割合でオンライン授業の活用は継続される可能性があります。

オンライン授業では、その多くで成績評価のためにレポート課題を課したことと思われ、剽窃の防止、また、真に学生の思考を促したかなどの点で悩まれた教員も多かったようです。これらの問題は、オンライン授業で顕著になったものの、通常の対面授業でも同様にありうると思われます。

今回のセミナーでは、剽窃や「コピペ」を厳罰化で防ぐというのではなく、学生が自ら頭を使ってレポートを書きたくする工夫について考えることから始め、そもそもレポート課題をどのように設計すべきか、何をどのように評価すべきか、というレポート課題を軸にオンライン型、対面型双方に係る授業設計について参加者と共に考えていきたいと思えます。

2. 主 催 : 教育質保証会議、教育推進センター

3. 日 時 : 2021年9月14日(火) 15:00~17:00

4. 開催方法 : オンライン方式

※本セミナーはZoom(ウェブ会議システム)によるオンライン方式で開催します。カメラとマイクが使用可能で、高速なインターネット環境があり、双方向性が確保されていることを条件とします。ご登録いただいたメールアドレスに接続先情報をお送りします。

5. 対 象 : 本学の専任教員を主な対象にしていますが、非常勤講師、博士後期課程の大学院生、行政職員等の参加も可能です。

6. プログラム

開会挨拶 副学長 中村 雅章

講 演 「レポート課題を軸に考える授業設計

—剽窃を防ぎ、学生を思考にいざなうレポート課題の設定—

講師 成瀬 尚志 大阪成蹊大学・経営学部 准教授

閉会挨拶 教育推進センター長 目加田 慶人

7. 参加申込み : 申込みの際は、以下の URL から必要事項を9月6日(月)までに入力してください。[申込みフォーム <https://forms.gle/bVmTUHMNLhiy9U1S6>]

8. そ の 他 : 参加者によるセミナーの録音・撮影等をご遠慮ください。主催者は、記録用として画面共有(スライド等の画像)及びスピーカービュー(講師の画像)を録画します。ギャラリービュー(参加者の画像)は録画しません。

【問合せ先】

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2

教育学部教育企画課(別当、児玉)

電 話 : 052-835-9859(内線 6803、6804)

E-mail : fd-office@ml.chukyo-u.ac.jp

2021 年度第1回中京大学 FD セミナーの参加状況
及びアンケート集計結果

趣 旨： 2020 年度、新型コロナウイルス感染症の影響により、本学でもオンライン授業が導入されましたが、今後も一定の割合でオンライン授業の活用は継続される可能性があります。オンライン授業では、その多くで成績評価のためにレポート課題を課したことを思われますが、剽窃の防止、また、真に学生の思考を促したかなどの点で悩まれた教員も多かったようです。これらの問題は、オンライン授業で顕著になったものの、通常の対面授業でも同様におおられると思われ。今回のセミナーでは、剽窃やコピーを厳罰化で防ぐというのではなく、学生が自ら頭を使ってレポートを書きたくなる工夫について考えることから始め、そもそもレポート課題をどのように設計すべきか、何をどのように評価すべきか、というレポート課題を軸にオンライン型、対面型双方に係る授業設計について参加者と共に考えていきたいと思います。

開 催 日： 2021 年度(令和 3 年)9 月 14 日(火) 15 時 00 分～17 時 00 分

開催形式： オンライン形式

講 演： 「レポート課題を軸に考える授業設計 - 剽窃を防ぎ、学生を思考に izazana -」
レポート課題の設定-1

講 師： 成瀬 尚志 大阪成蹊大学・経営学部 准教授

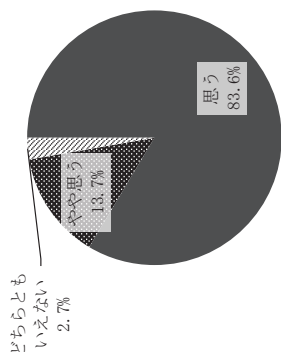
対 象： 本学の専任教員、非常勤講師、博士後期課程の大学院生及び行政職員

○参加状況

部局	専任		非常勤		参加者 合計	アンケート 回答
	申込	参加	申込	参加		
文	3	3	1	0	3	2
国際	9	8	3	2	10	4
心理	11	10	1	1	11	7
現代社会	7	6	1	1	7	4
法	3	3	0	0	3	2
総合政策	7	7	0	0	7	6
経済	5	4	0	0	4	2
経営	6	6	0	0	6	2
工	32	30	0	0	30	21
スポーツ科	12	8	0	0	8	6
教養教育研究院	16	14	4	4	18	11
グローバル教育センター	2	2	1	1	3	1
法務総合教育研究機構	4	3	0	0	3	2
小計	117	104	11	9	113	(61.9%)
大学院生	3	1			1	
職員(監事含む)	10	10			10	3
総計(参加者のみ)	115	104	9	9	124	73

※教員参加者数104/専任教員数369 = 28.2(%)

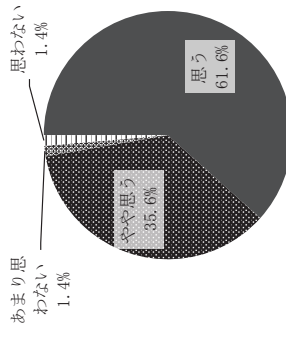
設問 1. セミナーに参加して、よかったですか。



■ 思う ■ やや思う ■ どちらともいえない ■ あまり思わない ■ 思わない

選択肢	回答数	割合	あまり思わない	思わない
思う	61	83.6%	0	0
やや思う	10	13.2%	0	0.0%
どちらともいえない	2	2.7%	0.0%	0.0%

設問 2. 今回の講演で、レポート課題を軸に考える授業設計についての理解が深まったと思いますか。



■ 思う ■ やや思う ■ どちらともいえない ■ あまり思わない ■ 思わない

選択肢	回答数	割合	あまり思わない	思わない
思う	45	61.6%	1	1
やや思う	26	35.3%	1.4%	1.4%
どちらともいえない	0	0.0%	0.0%	0.0%

設問 3. 今回の FD セミナーを聴かれてのご意見・ご感想、今後の活動に対するご要望などをお聞かせください
回答: 48 件 ※自由記述のため詳細は省略

設問 4. 今後、取り上げてほしいテーマがありましたら、お書きください

回答: 24 件 ※自由記述のため詳細は省略

③ 第2回FDセミナー

2021年度第2回FDセミナー実施要項

1. 趣 旨

2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、本学でもオンライン授業が導入されましたが、今後も一定の割合でオンライン授業の活用は継続される予定です。

本学の多くの教員がオンライン授業を経験し、オンライン授業の授業設計や指導法の工夫等に取り組まれていることと思います。同時に、オンライン授業でのアクティブ・ラーニングの実践について苦心されている教員も多いのではないのでしょうか。

今回は、アクティブ・ラーニングの手法の1つであるグループワークをオンライン授業においての実施する手法に焦点をおき、より実践的な内容でセミナーを開催します。

参加者同士の情報交換を促進するなど、セミナー自体も双方向型の内容を予定しています。

2. 主 催 : 教育質保証会議、教育推進センター

3. 日 時 : 2021年12月1日(水) 13:10~15:00

4. 開催方法 : オンライン方式

※本セミナーはZoom(ウェブ会議システム)によるオンライン方式で開催します。カメラとマイクが使用可能で、高速なインターネット環境があり、双方向性が確保されていることを条件とします。ご登録いただいたメールアドレスに接続先情報をお送りします。

5. 対 象 : 本学の専任教員を主な対象にしていますが、非常勤講師、博士後期課程の大学院生、行政職員等の参加も可能です。

6. プログラム

開会挨拶 副学長(教育担当) 中村 雅章

講 演 「オンラインによるグループワークの設計と実践」

竹中 喜一 愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室講師

閉会挨拶 教育推進センター長 目加田 慶人

7. 参加申込み : 申込みの際は、以下のURLから必要事項を11月26日(金)までに入力してください。〔申込みフォーム <https://forms.gle/kk2f3gCMjrEq3jiL9> 〕

8. そ の 他 : 参加者によるセミナーの録音・撮影等をご遠慮ください。主催者は、記録用として画面共有(スライド等の画像)及びスピーカービュー(講師の画像)を録画します。ギャラリービュー(参加者の画像)は録画しません。

【問合せ先】

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2

教学部教育企画課(別当、角谷、児玉)

電 話 : 052-835-9859

E-mail : fd-office@ml.chukyo-u.ac.jp

2021年12月13日

関係者各位

教育学部 教育企画課

2021年度第2回中京大学FDセミナーの参加状況及びアンケート集計結果

主題につき、下記に報告いたします。

記

開催日：2021年度(令和3年)12月1日(水) 13時10分～15時00分

開催形式：オンライン形式

講演題目：「オンラインによるグループワークの設計と実践」

講師：竹中 喜一 愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室講師

対象：本学の専任教員、非常勤講師、博士後期課程の大学院生及び行政職員

○参加状況

部局	専任		非常勤		参加者 合計	アンケート 回答
	申込	参加	申込	参加		
文	5	5	0	0	5	4
国際	8	7	0	0	7	7
心理	7	7	0	0	7	5
現代社会	5	4	0	0	4	4
法	0	0	0	0	0	0
総合政策	3	3	0	0	3	3
経済	0	0	0	0	0	0
経営	7	6	0	0	6	4
工	27	23	0	0	23	21
スポーツ科	15	10	0	0	10	11
教養教育研究院	11	9	3	2	11	9
グローバル教育センター	1	1	0	0	1	1
法務総合教育研究機構	3	1	0	0	1	0
小計	92	76	3	2	78	69
大学院生	0	0	0	0	0	1
職員(監事含む)	5	5	0	0	5	2
総計(参加者のみ)	81	81	2	2	83	72

*専任教員参加者数76/専任教員数369 = 20.5(%)

*当日欠席の方の中には後日、教育企画課よりセミナー収録DVDを借りてアンケート回答された方が存在。

*今回、大学院生からの申し込みはなかったが、アンケート回答時に属性として「大学院生」と記載の方あり、

そのまま、上記に記載。

設問1. セミナーに参加して、よかったですか。

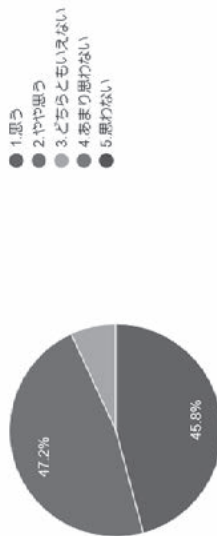
72件の回答



選択肢	思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない
回答数	52	20	0	0	0
割合	72.2%	27.8%	0.0%	0.0%	0.0%

設問2. 自分の授業・業務に活かせる知識やスキルを身につけることができましたか。

72件の回答



選択肢	思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない
回答数	33	34	5	0	0
割合	45.8%	47.2%	6.9%	0.0%	0.0%

設問3. 今回のFDセミナーを聴かれたのご意見、ご感想、今後の活動に対するご要望などをお聞かせください

回答件数:50件 *自由記述のため詳細は省略

設問4. 今後、取り上げてほしいテーマがありましたら、お書きください。

回答件数:26件 *自由記述のため詳細は省略

以上

2021年度 FD活動報告書

発行日 2022年6月27日

発行者 中京大学教育推進センター

中京大学教学部教育企画課

〒466-8666

愛知県名古屋市昭和区八事本町101-2

TEL 052-835-9859

E-mail fd-office@ml.chukyo-u.ac.jp

2021_{年度}
FD活動報告書

